

社会福祉課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-121	「地域福祉計画及び地域福祉活動計画」の周知		自治（努力義務）	課名	社会福祉課
					係名	地域福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	1	地域福祉の推進 - 誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	意識啓発と担い手づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成24年 ~		
	目的	住民の地域福祉の意識向上により「地域共生社会」を実現するため、計画を策定し、地域福祉の理念と具体的な取組について広く周知し、地域福祉活動の充実を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・市広報やホームページへ取組等を掲載し、周知を図った。 ・市や社会福祉協議会などが開催する研修や講座を通じ、地域福祉や地域福祉活動についての意識啓発、周知を行った。(手話体験・高齢者疑似体験・職員による出前講座)					
現状・課題	現役世代の地域福祉や地域活動についての意識啓発の機会(講座等)を提供することが難しい。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	25	0	5,098				
	一般財源	0	25	0	5,098				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	769	158	3,951				
	正規職員	0.02 人	146	0.10 人	769	0.02 人	158	0.50 人	3,951
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	146	794	158	9,049				
	市民1人あたりの経費(円)	3	15	3	168				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)		
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)		
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
「地域共生社会」の実現のためには、住民一人ひとりの地域福祉に対する意識向上が必要であるため、地域福祉や地域活動についての啓発活動の推進は重要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市広報誌やホームページを通じ、福祉活動や地域での関わり方の大切さを分かりやすく周知していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-122	情報提供の充実		自治（義務なし）	課名	社会福祉課
					係名	地域福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	1	地域福祉の推進 - 誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	意識啓発と担い手づくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成24年4月 ~		
	目的	誰もが住み慣れた地域で安心した生活を送れるよう、「地域共生社会」の実現に向けて、地域の課題や困りごとを自らの課題としてとらえる意識啓発を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報誌、ホームページやメール配信サービスを活用し、福祉に関する情報（講座・イベント等）についてわかりやすく提供した。 ・朗読ボランティアによる声の広報（作成広報はにゅう、ぎかいだより、社協だより）により障がいのある方への情報提供を行った。 ・埼玉県のアアラ-月間（11月）に合わせ、アアラ-についての啓発活動（庁舎内パネル展示・ホームページ掲載）を実施した。 					
現状・課題	現役世代の地域福祉や地域活動についての意識啓発の機会（講座・イベント等）を提供することが難しい。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158	158	158	158	
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	146	154	158	158	158	158	158		
市民1人あたりの経費(円)	3	3	3	3	3	3	3		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちづくり実現のためには、地域の課題や困りごとを自らの課題としてとらえる必要がある。そのため、住民一人ひとりが地域福祉に関する意識の向上を図るうえで各種情報提供は必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	住民一人ひとりが、地域での課題を「我が事」としてとらえられるよう、今後も引き続き市広報誌、ホームページやメール配信サービス等を活用し福祉に関する情報提供を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-123	人材育成の推進		自治（義務なし）	課名	社会福祉課
					係名	地域福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	1	地域福祉の推進 - 誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	意識啓発と担い手づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒社会福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成24年4月 ~		
	目的	地域住民の広い世代に福祉への関心を促し、地域活動の推進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防サポーター養成講座及びフォロー講座の開催（養成講座2回 24名養成、フォロー講座2回 129名参加） ・傾聴ボランティア養成講座の開催（入門講座1回 6名参加、スキルアップ講座1回 6名参加） ・認知症サポーター養成講座（9回 291名参加） 					
現状・課題	各種講座の担い手の確保と活動継続が課題となる。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	330	317	526	496			
	一般財源	64	61	101	96			
	国県支出金	190	183	304	286			
	地方債							
	その他	76	73	121	114			
	人件費（B）	6,066	7,190	6,986	6,986			
	正規職員	0.55 人 4,011	0.55 人 4,232	0.55 人 4,346	0.55 人 4,346			
	会計年度／臨時職員	1.50 人 2,055	1.50 人 2,958	1.50 人 2,640	1.50 人 2,640			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費（A+B）	6,396	7,507	7,512	7,482			
	市民1人あたりの経費（円）	119	140	140	139			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
地域で助け合い・支え合いながら生活できる地域づくりを進めるうえで、地域活動を推進するための人材育成は継続する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	地域住民の地域福祉への関心を促すため、福祉に関するボランティアや各種講座、研修等を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-124	近所づきあいの促進と地域活動の促進		自治（努力義務）	課名	社会福祉課
					係名	地域福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	1	地域福祉の推進 - 誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	助け合い・支え合いの仕組みづくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成24年4月 ~		
	目的	地域住民が安心して住み慣れた地域で暮らしていくために、無理なくできる助け合いと支え合いの関係作りを推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内9地区ふれあい交流会の開催（社会福祉協議会実施） ・地域活動のためのボランティアセンター運営事業の支援 					
現状・課題	ボランティア登録者が高齢化により減少しており、活動が難しくなっている団体がある。今後、新たな登録者を増やすことが課題となる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	95		95		95		90		
	一般財源	95		95		95		90		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	146		154		158		158		
	正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	241		249		253		248		
	市民1人あたりの経費(円)	4		5		5		5		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
<p>安心し住み慣れた地域で暮らしていくためには、自助・共助が重要であり、近所づきあいの促進と地域活動の推進が必要である。</p>					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	住民が気軽に参加できる交流の場や機会を提供するとともに、地域活動(ボランティア活動等)の情報を市広報誌・ホームページ等で周知していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-125	地域見守りネットワークの構築		自治（努力義務）	課名	社会福祉課
					係名	地域福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	1	地域福祉の推進 - 誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	助け合い・支え合いの仕組みづくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年7月 ~		
	目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日ごろから地域と関わりのある事業所に業務の範囲内での見守りを依頼し、真に支援を必要とする方の早期発見及び支援を行うこと。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・43事業所と協定を締結している。 ・事業所からの情報提供を受けた際は、現地確認等を行うなど安否確認を実施した。(令和6年度3件) 					
現状・課題	広報誌・ホームページ等で周知し、協力事業所を増やす取り組みが必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	73		77		79		79		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	73		77		79		79		
市民1人あたりの経費(円)	1		1		1		1		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域での見守りが必要であり、その中でも日ごろから関わりのある身近な事業所からの情報提供は、早期発見及び支援に有効である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業について市広報・ホームページ等で周知を図り、市内事業所の理解を推進することで協力事業所の登録を促進する。また、協力事業所においては引き続き地域での見守り活動を強化し、市と連携を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-126	地域包括支援体制の構築		自治（努力義務）	課名	社会福祉課
					係名	地域福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	1	地域福祉の推進 - 誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	助け合い・支え合いの仕組みづくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成24年4月 ~		
	目的	個人が抱える生きづらさや課題が多様化・複雑化する中で、課題の解決にむけて分野や制度を超えた相談体制づくりを推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・ひとり暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、地域の自主的な活動による集いの場の支援や、生活支援サービスを提供する体制の構築を羽生市社会福祉協議会へ委託した。 ・様々な困難事例や虐待案件に対応できるよう、庁内の相談業務を担当する職員による情報連携の体制づくりのための勉強会を実施した。					
現状・課題	地域の課題を掘り起こし、解決に向けた多様な主体と連携を強化していく必要がある。 庁内において受けた課題については、現状、状況に応じ分野や制度を超えて関係部課所の担当が連携し対応している。今後の対応については、より柔軟に対応できるよう他市を参考に検討する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	4,688	3,057	7,960	7,960				
	一般財源	902	589	1,832	1,832				
	国県支出金	2,707	1,765	4,596	4,596				
	地方債								
	その他	1,079	703	1,532	1,532				
	人件費(B)	6,198	6,540	6,716	6,716				
	正規職員	0.85 人	6,198	0.85 人	6,540	0.85 人	6,716	0.85 人	6,716
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	10,886	9,597	14,676	14,676				
	市民1人あたりの経費(円)	202	179	273	273				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
個人が抱えている課題について、すべての世代で必要な支援が受けられるようにするため、分野や制度を超えた包括的な支援体制の整備が必要である。					

今後の展開	実施内容		<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	継続して、上記の支援体制の整備を行い、他市を参考に当市に適した相談体制の構築を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-129	相談支援体制の充実		自治（努力義務）	課名	社会福祉課
					係名	地域福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政 策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施 策	1	地域福祉の推進 - 誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちをつくります -			
	主な取り組み	4	保健福祉サービスを適正に受けられる体制づくり			
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 社会福祉法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目 的	生活困窮者、ひとり親家庭、引きこもり、ケアラー・ヤングケアラーなど様々な困難を抱える市民を早期に発見し対応するため、包括的な相談支援体制を充実させること。 複雑・多様な社会保障制度や保健福祉サービスを市民が適切に利用できるように情報提供機能を充実させること。				
対 象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・庁内で各種相談を受け入れる体制を整え、相談内容に応じ関係各課や地域包括支援センターなどの機関と連携を図り、問題解決に努めた。 ・民生委員・児童委員による高齢関係調査や日頃からの見守り活動により、地域住民の状況把握に努め、市や関係各所との連携を図った。					
現状・課題	・相談内容の複雑・多様化により、問題解決に時間を要することが課題となる。 ・民生委員・児童委員は無償である一方で業務内容増加により職務の負担感が増しており、さらに定年延長の影響もあり、担い手の確保が難しくなっている。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）						
	事業費（A）	10,289		10,289		10,936		10,492					
	一般財源	10,289		10,289		10,936		10,492					
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	1,458		1,539		3,951		1,580					
	正規職員	0.20	人	1,458	0.20	人	1,539	0.50	人	3,951	0.20	人	1,580
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	11,747		11,828		14,887		12,072					
	市民1人あたりの経費（円）	218		220		277		225					

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
生活困窮者、ひとり親家庭、引きこもり、ケアラー・ヤングケアラーなど様々な困難を抱える市民からの相談に応じ、問題解決のために必要な情報共有を関係各所と行うことにより、住み慣れた地域で、安心して自立した生活が送れるようにするため必要な事業である。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	総合的な相談体制の充実を図り、複雑・多様な社会福祉制度や保健福祉サービスの利用を促進するため、今後も事業を継続していき、将来的には事業の拡大を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-131	広報誌やホームページを活用した広報・啓発		自治（努力義務）	課名	社会福祉課
					係名	障がい福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	2	障がい者支援の推進 - 障がい者が安心して暮らし働けるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	障がい者への理解促進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 障害者基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和45年 ~		
	目的	障がいのあるなしに関わらず、すべての市民がお互いにそれぞれの人格と個性を尊重し、安心して地域で自立した生活を営める「共生社会」の実現を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	障がい福祉サービス、障がい者週間、思いやり駐車場制度、つなぐ窓口等について広報紙やホームページに掲載し、障がい者への理解を促した。					
現状・課題	実施内容に記載の方法により広報・啓発活動を行っているが、引き続き障がい者への理解促進は必要になってくることから、更なる広報・啓発活動が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
障がいのあるなしに関わらず、すべての市民がお互いにそれぞれの人格と個性を尊重し、安心して地域で自立した生活を営める「共生社会」の実現を図ることを目的とするものであることから、必要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	障がい者への理解促進は必要な事業であり、広報誌やホームページを活用した広報・啓発等について、今後も継続していくことが重要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-133	「障害者差別解消法」及び「障害虐待防止法」の周知・啓発		自治（努力義務）	課名	社会福祉課
					係名	障がい福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	2	障がい者支援の推進 - 障がい者が安心して暮らし働けるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	障がい者の権利擁護			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 障害者差別解消法、障害虐待防止法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成24年10月 ~		
	目的	障がいのあるなしに関わらず、すべての市民がお互いにそれぞれの人格と個性を尊重し、安心して地域で自立した生活を営める「共生社会」の実現を図るため、障がい者差別の解消や障がい者虐待の防止等について理解促進を図る。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	広報紙への掲載や出前講座等でのチラシの配布、ポスターの掲示等により周知・啓発を図った。					
現状・課題	直近1年の実施内容をさらに充実させていき、すべての市民に対して周知・啓発を進めていくことが必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益者負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
障がいのあるなしに関わらず、すべての市民がお互いにそれぞれの人格と個性を尊重し、安心して地域で自立した生活を営める「共生社会」の実現を図ることを目的とするものであることから、必要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	障がい者の権利を擁護することは必要である。広報紙への掲載や出前講座等でのチラシの配布、ポスターの掲示等を活用した広報・啓発となり、大幅なコストをかけずに実施できており、今後も継続していくことが重要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-144	障がい者団体等への活動支援		自治（義務なし）	課名	社会福祉課
					係名	障がい福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	2	障がい者支援の推進 - 障がい者が安心して暮らし働けるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(5)	社会参加の促進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 障害者基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成19年 ~		
	目的	障がい福祉団体の主体的な活動に対し補助金を交付することにより、障がい者の福祉の増進を図ること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	【羽生市聴覚障害者協会】 市内小学校手話講座講師4回、彩の国ボランティア体験プログラム講師3回、市手話講習会 等 【羽生手話サークル】 市内小学校手話講座講師4回、市手話講習会、県北会議5回 等					
現状・課題	・団体役員の高齢化及び会員の減少 ・事業内容及び事業参加者の固定化					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	42		42		42		42	
一般財源	42		42		42		42		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	146		77		79		79		
正規職員	0.02	人	146	0.01	人	77	0.01	人	79
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	188		119		121		121		
市民1人あたりの経費(円)	3		2		2		2		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
10年前は6団体あった補助金対象団体が、現在は2団体に減少しており、障がい者の自立と社会参加の支援において団体への補助金は必要な事業である。また、自立支援協議会や計画策定委員会等の委員を担える他の団体が当市にはないことから、補助金を交付し障がい者に対する理解を深める活動団体として位置付ける意味は大きい。		

今後の展開	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	方向性	事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	予算は現状を維持しつつ、団体へは更なる事業内容の充実を求めていく。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-145	障がい者スポーツ大会の開催		自治（義務なし）	課名	社会福祉課
					係名	障がい福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	2	障がい者支援の推進 - 障がい者が安心して暮らし働けるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	社会参加の促進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 障害者基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和55年 ~		
	目的	障がい者の自立と社会活動への参加を支援すること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年度 参加者228名					
現状・課題	参加者からは非常に好評であった。今後は実行委員会で出た反省点等精査し、さらに良い大会としていけるよう内容を充実させていく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	32	172	182	182				
	一般財源	32	172	182	182				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	395	1,436	1,482	1,482				
	正規職員	0.04 人	292	0.14 人	1,077	0.14 人	1,106	0.14 人	1,106
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.04 人	103	0.14 人	359	0.14 人	376	0.14 人	376
	総経費(A+B)	427	1,608	1,664	1,664				
	市民1人あたりの経費(円)	8	30	31	31				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
障がい者の自立と社会活動への参加を目的としており、必要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	障がい者の自立と社会活動への参加を目的としており、今後も継続していくことが重要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-243	保護司会活動の支援		自治（義務なし）	課名	社会福祉課
					係名	地域福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	関係団体との連携による再犯の防止			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 保護司法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	犯罪や非行の防止及び犯罪や非行をした方たちへの理解を深めるための啓発活動を行うこと。 犯罪や非行をした方たちの更生に向けた支援を行う保護司の活動の促進を図り、安全で安心な地域社会を築くこと。				
対象	市民 (「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒					
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会を明るくする運動推進委員会の開催（令和7年7月 ワークヒルズ羽生） ・再犯防止のための啓発活動として「社会を明るくする運動」を実施（令和7年7月 保護司会・更生保護女性会） 活動場所：市内5か所（羽生駅自由通路・市内スーパー店舗前4か所） ・埼玉県社会を明るくする運動作文コンテスト審査会及び推薦（令和7年9月） 					
現状・課題	住民の保護司会活動及び更生保護に対する理解を推進することが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	338	304	274	274				
	一般財源	338	304	274	274				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	616	632	632				
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	921	920	906	906				
	市民1人あたりの経費(円)	17	17	17	17				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
幅広い年齢層に対して啓発活動を行うことは、住民の保護司の活動及び更生保護に対する意識付けとしての機会となっている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も引き続き、住民の保護司の活動及び更生保護に対する理解を深めるために、国が提唱する強化月間に合わせた啓発活動を行うとともに、活動内容等を広報等で住民に周知していく。				

こども家庭課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-62	子育て相談事業		自治（努力義務）	課名	こども家庭課
					係名	母子保健係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります			
	主な取り組み	(1)	子育て世帯包括支援事業の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 母子保健法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成31年4月 ~		
	目的	妊娠・出産・子育て期における包括的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や、胎児・乳幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	妊娠・出産への準備支援、育児の不安解消、健全な発育発達の支援、虐待リスクの未然防止、早期対応を行う。 母子手帳交付時面談100%実施、妊娠後期アンケート返送率83.5%（未返送理由も把握）、出生届出時面談304件、赤ちゃん訪問事業248件、産後ケア事業54日、出産応援給付金支給人数280人、子育て応援給付金支給人数257人					
現状・課題	若年、未婚、DV歴、精神疾患等、特に支援を必要とする妊産婦が増加傾向にある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	36,257	32,541	32,541	33,109				
	一般財源	7,050	6,276	633	1,433				
	国県支出金	29,207	26,265	31,908	31,676				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	4,375	4,232	6,479	6,479				
	正規職員	0.60 人	4,375	0.55 人	4,232	0.82 人	6,479	0.82 人	6,479
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	40,632	36,773	39,020	39,588					
市民1人あたりの経費(円)	754	684	726	736					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うにあたり、また、虐待予防の視点からも、本事業は重要であり継続して実施する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和6年4月1日に子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもの一体的な相談支援機関として、子ども家庭センターを設置した。同センターにおいて、母子保健と児童福祉との連携・協働を図り、実効性を高め、本事業を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-68	要保護児童対策地域協議会の運営		自治（努力義務）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	児童虐待対応体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	保護的支援、養育上の支援を要する要保護児童、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るために必要な情報交換を行い、支援内容に関する協議を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・代表者会議：1回 ・実務者会議：4回 ・個別ケース検討会議：8回 ・合同ケース会議：14回 ・在宅乳幼児・特定妊婦リスク（二次リスク）・通告検討会議：12回 ・児童虐待防止啓発活動：虐待防止月間（11月）に庁舎に懸垂幕の掲示、広報に虐待防止特集ページの掲載・市内全小中学校へ啓発品の配布（絆創膏）・市内保育、教育施設等にチラシ等の配布					
現状・課題	全国的に児童虐待相談件数は増加傾向にあり、また、児童虐待は様々な問題が絡み合って発生しており、児童虐待の予防・早期発見のために、より一層、関係機関、地域等と連携し、一体的な支援を行う必要がある。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	201		200		222		428	
一般財源	67		70		74		153		
国県支出金	134		130		148		275		
地方債									
その他									
人件費（B）	2,535		3,318		3,354		3,354		
正規職員	0.31	人	2,261	0.38	人	2,924	0.38	人	3,002
会計年度／臨時職員	0.20	人	274	0.20	人	394	0.20	人	352
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	2,736		3,518		3,576		3,782		
市民1人あたりの経費（円）	51		65		67		70		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
全てのこどもは、適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られる権利が保障されている。これらに影響を及ぼす児童虐待の予防等は社会全体で取り組むべき重要な課題であり、本事業は継続して実施する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	こども家庭課（こども家庭センター）が設置されたことにより、母子保健と児童福祉の連携がより図られるようになったが、関係機関、地域等との連携をより一層図る必要がある。虐待防止についての周知を図るとともに、関係機関間等での常に顔の見える関係をつくり、具体的な役割を協議していく必要がある。		

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-69	子ども家庭総合支援拠点事業		自治（努力義務）	課名	子ども家庭課
					係名	子ども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	児童虐待対応体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	児童虐待の早期発見・早期対応のため、子どもとその家庭及び妊産婦等に対し、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、必要な相談支援を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・児童虐待の早期発見・早期対応のため、熊谷児童相談所、警察をはじめとする学校、保育所（園）等の関係機関と連携し、子どもとその家庭及び妊産婦に対し、必要な相談支援、指導・助言を実施した。 ・令和6年度：通告、相談等への対応率：100%、相談対応件数：253件					
現状・課題	妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援体制の強化が課題であり、母子保健と児童福祉を一体的に提供する体制整備が必要である。そのため、令和6年4月1日に全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的な相談支援機関として、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）を統合し、子ども家庭センターを設置した。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費(A)	4,461	1,844	3,815	4,558				
	一般財源	902	409	1,165	1,219				
	国県支出金	3,559	1,435	2,650	3,339				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,796	8,704	8,885	8,885				
	正規職員	0.19 人	1,385	1.08 人	8,310	1.08 人	8,533	1.08 人	8,533
	会計年度/臨時職員	0.30 人	411	0.20 人	394	0.20 人	352	0.20 人	352
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	6,257	10,548	12,700	13,443					
市民1人あたりの経費(円)	116	196	236	250					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
児童虐待の相談件数は、年々増加傾向にあり、様々な相談が寄せられている。児童虐待は、様々な課題や問題が複合的に絡み合っているため、その家庭で抱えている課題や問題、ニーズ等を的確に捉えることが課題である。家庭児童相談室の機能を包含し、子育て世代包括支援センターと統合し、児童虐待の早期発見、早期対応、予防等のために、的確な相談支援、対応の実施には、重要な施策であり、事業を継続する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	子ども家庭センターにおいて、円滑な相談支援体制を整備するとともに、支援の必要性の高い世帯を計画的、効果的に支援するためのサポートプランの作成や支援を実施するにあたっての支援メニュー等の構築を実施していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-72	ファミリー・サポート・センター事業		自治（努力義務）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	子育て相談・支援体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	安心して仕事と子育てが両立できるよう、地域において子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と援助を行いたい方（協力会員）が会員として、会員間の子育て援助活動を支援すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・羽生市社会福祉協議会へ業務委託 ・会員数：236人（協力会員：82人、依頼会員：145人、両方会員：9人） ・利用実績：313件 ・広報活動：ふあみさぼだより配布（1月）、広報掲載（1月）、市及び社協HP、庁舎1階デジタルサイネージ等（通年） ・救命講習会（6月） ・交流会（12月）					
現状・課題	・保育施設の補完的役割を担っていることから、依頼会員及び利用は、増加傾向にあり、依頼内容も多様化している。 ・依頼会員に比べ協力会員が少なく、会員間の子育て援助活動の提供体制は不足している（マッチングが成立しない）。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	640	640	700	700				
	一般財源	214	214	234	234				
	国県支出金	426	426	466	466				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	802	1,949	1,343	1,343				
	正規職員	0.11 人	802	0.17 人	1,308	0.17 人	1,343	0.17 人	1,343
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.00 人	0	0.25 人	642	0.00 人	0	0.00 人	0
総経費(A+B)	1,442	2,589	2,043	2,043					
市民1人あたりの経費(円)	27	48	38	38					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
依頼会員及び利用実績が増加傾向にあることから、必要な事業であり、地域における子育て援助活動の支援に有効な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後、更なる利用増があった場合は、それに伴う事業の拡大や必要経費の増額が見込まれる。また、協力会員の確保、依頼内容の多様化、こどもの安全・安心等に関する対応についても、必要に応じ検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-73	子育て支援ヘルパー事業		自治（努力義務）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	子育て相談・支援体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市子育て支援ヘルパー事業実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	日中、家族等の援助が受けられず、日常生活に支障がある妊婦又は産婦がいる家庭に対し、家事等の援助を行うホームヘルパーを派遣し、育児負担を軽減できるよう支援すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・羽生市社会福祉協議会へ業務委託 ・利用者数：3人（事前相談 4人） ・利用件数：44件（76時間） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は少ないものの、同じ利用者による定期的な利用があり、ヘルパーによる育児支援は一定数ニーズがある。 ・利用期間が産後6か月未満、利用時間が60時間までとなっているが、引き続き支援を希望する家庭もある。利用が必要であると思われる家庭には、保健師より子育て世帯訪問支援事業を案内する必要がある。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費(A)	158	226	283	325				
	一般財源	158	226	283	325				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	802	1,693	1,343	1,343				
	正規職員	0.11 人	802	0.17 人	1,308	0.17 人	1,343	0.17 人	1,343
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.00 人	0	0.15 人	385	0.00 人	0	0.00 人	0
総経費(A+B)	960	1,919	1,626	1,668					
市民1人あたりの経費(円)	18	36	30	31					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
子育て支援ヘルパーの派遣は、妊産婦の養育能力に課題がある場合、子どもの健全育成のためにも必要なものである。また、児童虐待につながる可能性がある、子育ての孤立や密室の子育てを防ぐことができ、更には親の育児負担軽減、子育て支援のために、重要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も利用件数は、一定数あるものと思われる。利用期間等に制限があるが、既存の他事業により、引き続きの支援等が可能であるため、現状を維持しつつ、産後ケア事業、ファミリー・サポート・センター事業、養育支援訪問事業等の他事業につないでいく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-74	子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・未熟児養育医療費助成事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	子育て家庭への経済的支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 母子保健法等			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	子どもやひとり親家庭等に対し、医療を容易に受けられるようにするため、医療費の一部を支給することにより、子どもやひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図り、その家庭の経済的負担を軽減すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	子ども医療費 ・対象者：6,453人 ・支給件数：95,028件 ・支給額：174,820,756円 ・対象年齢：15歳年度末から18歳年度末まで拡大 ひとり親家庭等医療費 ・対象者：793人 ・支給件数：9,936件 ・支給額：22,343,049円 未熟児養育医療費 ・対象者：16人 ・支給件数：51件 ・支給額：5,717,515円					
現状・課題	子ども医療費の対象者を15歳年度末から18歳年度末まで引き上げたこと、新型コロナウイルス等の感染症が定期的に流行すること等の影響により、医療費は増加傾向にある。しかしながら、少子化対策等の観点からも、子育て家庭等への経済的支援は引き続き必要な状況にある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	211,883	209,330	215,784	219,288				
	一般財源	118,083	164,143	64,314	99,671				
	国県支出金	37,177	45,162	44,139	41,147				
	地方債								
	その他	56,623	25	107,331	78,470				
	人件費(B)	10,957	13,197	13,266	13,266				
	正規職員	1.25 人	9,115	1.40 人	10,772	1.40 人	11,061	1.40 人	11,061
	会計年度/臨時職員	1.10 人	1,507	1.10 人	2,169	1.10 人	1,936	1.10 人	1,936
	再任用	0.13 人	335	0.10 人	257	0.10 人	269	0.10 人	269
	総経費(A+B)	222,840	222,527	229,050	232,554				
	市民1人あたりの経費(円)	4,133	4,140	4,261	4,326				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
国の健康保険制度を補完するものであり、子育て家庭等の福祉の増進のために医療を容易に受けられるようにすること、経済的負担の軽減のためには重要な施策であるため、事業を継続する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	少子化対策、子育て家庭の生活の安定、ひとり親家庭の生活の安定及び自立等のため、引き続き、子育て家庭等への経済的支援は必要な状況にある。しかしながら、今後も、子ども医療費等は、増加傾向にあることが予想されるため、受診適正化やジェネリック医薬品の利用促進等経費削減を検討していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-165	小児インフルエンザ助成事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	母子保健係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	感染症予防対策の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市子育て支援のためインフルエンザ予防接種助成事業実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成25年10月 ~		
	目的	子育て世帯の負担軽減を図るとともに、乳幼児及び児童の健康の保持増進に資すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	インフルエンザ予防接種費用の助成（自己負担1,000円） 対象者 住民登録のある生後6か月以上15歳（中学3年生）以下の方 令和5実績 対象者11,384人に対し個別通知 延べ4,280人が接種（接種率37.6%）					
現状・課題	平成25から市の独自事業として実施しているが、接種率は減少傾向である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	13,371	13,456	15,806	18,437			
	一般財源	13,371	13,456	15,806	18,437			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	3,281	3,571	6,716	6,716			
	正規職員	0.45 人 3,281	0.40 人 3,078	0.85 人 6,716	0.85 人 6,716			
	会計年度/臨時職員	0.00 人 0	0.25 人 493	0.00 人 0	0.00 人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費(A+B)	16,652	17,027	22,522	25,153				
市民1人あたりの経費(円)	309	317	419	468				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）			
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
任意接種であるため、接種の判断は各家庭の方針によるものと考えられる。接種率は減少傾向であるが、事業の目的を鑑みると必要な助成事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	個別通知、広報、ホームページ等に加えて、子育てアプリやデジタルサイネージを活用するなど、周知の強化を図り、接種率の向上に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-180	赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）		自治（努力義務）	課名	こども家庭課
					係名	母子保健係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	乳幼児の健全な発育発達の支援			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報を提供し、併せて親子の心身の状況及び養育環境の把握並びに助言を行うことにより、母親の育児の不安や悩みを軽減し、もって虐待の発生防止及び乳幼児の健全な育成を図ること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	対象家庭を訪問し、養育環境を把握し、育児に関する不安や悩みの聴取及び相談対応を行うほか、子育て支援に関する情報提供を行う。 令和6：248件（100%）					
現状・課題	出産・子育て応援給付金が始まった令和5年2月から、赤ちゃん訪問での面談が給付の条件となっていたため、関係構築の難しい家庭への訪問も可能となり令和5年度からは訪問率100%となっている。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	1,147	1,146	1,354	1,227			
	一般財源	383	384	452	411			
	国県支出金	764	762	902	816			
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	1,823	1,924	1,975	1,975			
	正規職員	0.25 人 1,823	0.25 人 1,924	0.25 人 1,975	0.25 人 1,975			
	会計年度／臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費（A+B）	2,970	3,070	3,329	3,202				
市民1人あたりの経費（円）	55	57	62	60				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
出産後のホルモンの変動により産後うつリスクが高まる時期に、家庭へ訪問し、生活全般や育児手技の状況、両親の心身の状況を把握し、適切な助言を行い、必要なサービス提案を行うことは、育児への負担感を軽減し、乳児虐待の発生を防止する上で重要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	妊婦のための支援給付を効果的に組み合わせ、今後も100%実施を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-181	乳幼児健全発達事業		自治（義務あり）	課名	こども家庭課
					係名	母子保健係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	乳幼児の健全な発育発達の支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 母子保健法、児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成3年 ~		
	目的	発達支援が必要な乳幼児とその保護者に対し、専門職による専門相談を実施し、早期に発達の向上を図ることにより、乳幼児の健やかな成長支援につなげるとともに、保護者の対応力の向上と精神的安定を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	親子教室（臨床心理士）23回252人、発達相談（臨床心理士）17回69人、理学相談（理学療法士）12回81人、言語相談（言語聴覚士）24回347人、巡回相談（臨床心理士）17回 148人					
現状・課題	専門職の外部委託により本事業は順調に実施しているが、支援が必要な乳幼児を把握しても、保護者が受容しないと、介入できない場合があるため、寄り添った丁寧な対応が求められる。 国の勤める5歳児健康診査の実施検討と合わせて、現行の事業内容の整理が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	1,872		1,827		2,138		2,022		
	一般財源	1,872		1,827		2,138		2,022		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	4,740		4,232		3,318		3,318		
	正規職員	0.65	人	4,740	0.55	人	4,232	0.42	人	3,318
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	6,612		6,059		5,456		5,340		
	市民1人あたりの経費(円)	123		113		102		99		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
本事業は、発達の遅れ等支援が必要な乳幼児に対し、集団教室や個別相談等を通じて、発育・発達状況を確認し、専門職からの指導・助言により保護者の精神的安定を図りつつ、発達を支援するものである。乳幼児の健やかな成長を促すには、早期の把握・対応が重要であり、本事業は継続して実施する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	国の勤める5歳児健康診査は、発達の特性を早期に把握し、適正な支援を行うものであり、乳幼児を対象とした本事業の延長に位置付けられるものである。当面は、本事業を継続して実施しつつ、乳児期から就学前まで切れ目なく発達支援を行うとともに、健康診査として位置づけられるよう、事業の統合を含めた検討を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-21	子どものための施設短期利用事業		自治（努力義務）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	子育て相談・支援体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	保護者の疾病、出産等の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等で子どもを預かり、保護者に代わり養育すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設あゆみ学園、児童養護施設ふれんど、乳児院つぼみと業務委託 ・利用件数：3件（利用者数：1人） ・利用日数：計9日間 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年度により利用状況に差があるが、突発的な疾病等による利用希望に対応するため、実施体制を整備しておく必要がある。 ・子どもの状況や施設の定員、職員配置等の関係から、利用受け入れが難しい場合もある。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	80		41		150		162	
一般財源	24		6		59		65		
国県支出金	44		26		90		96		
地方債									
その他	12		9		1		1		
人件費(B)	802		1,924		1,975		1,975		
正規職員	0.11	人	802	0.25	人	1,924	0.25	人	1,975
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	882		1,965		2,125		2,137		
市民1人あたりの経費(円)	16		37		40		40		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
疾病による入院、仕事の都合等により利用することが多く、子どもを一時的に児童養護施設で預かり、養育することで、子どもとその家庭の福祉の向上が図られているため、重要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、実施体制を整備しつつ、里親、ファミリーホーム等、今後新たな受け入れ先の検討を行っていく。また、夜間帯に利用可能な夜間養護等(トワイライト)事業の実施も検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-23	子育てファミリー応援ギフト事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	子育て家庭への経済的支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市子育てファミリー応援ギフト事業実施要綱			
	実施期間	臨時的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和5年4月 ~ 令和8年3月		
	目的	こどもが出生した世帯を応援し、育児の負担軽減を図るとともに、子育て世帯と関係を構築する機会を作り、その後の支援につなげること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・出生時、子ども医療費等申請の際にファミリー応援ギフト（商工会商品券5,000円）の交付：253件 ・市ファミリー応援ギフト交付時に県子育てファミリー応援事業「コパトンベビーギフト（1万円相当商品）」を案内 ・県子育てファミリー応援事業「コパトンベビーギフト」未申請の世帯フォローアップ通知を実施：121件 					
現状・課題	県ファミリー応援事業は、市が実施するファミリー応援事業に上乘せて実施されるものであり、市の事業実施が県の事業を受ける実質的な要件となっている。また、商品券と現金給付の違いはあるものの、事業内容や目的が国の「出産・子育て応援給付金」と共通する部分がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)					
	事業費(A)	1,200		1,310		1,400		0				
一般財源	1,200		1,310		1,400		0					
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費(B)	2,149		2,190		3,331		0					
正規職員	0.27	人	1,969	0.21	人	1,616	0.36	人	2,844	0.00	人	0
会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.20	人	394	0.20	人	352	0.00	人	0
再任用	0.07	人	180	0.07	人	180	0.05	人	134	0.00	人	0
総経費(A+B)	3,349		3,500		4,731		0					
市民1人あたりの経費(円)	62		65		88		0					

評価項目	点数	評価内容			
		必要性	2	上位計画(総合振興計画等)への必要性	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
	3	行政関与の必要性	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果	経費削減の余地がある。		
公平性	2	受益と負担の公平性	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。		
評価結果	11	総合評価結果及び事業継続方針		<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和8年3月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
		(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
		県において見直し検討した結果、県ファミリー応援事業は令和6年度末までに出生した子どもを対象とし、令和7年度に事業廃止されることになった。これを受けて、本市においても、事業廃止とする			

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、県子育てファミリー応援事業の廃止に合わせて、令和7年度末で廃止とする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-24	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	子育て家庭への経済的支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 母子及び父子並びに寡婦福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	ひとり親家庭の親に対して、指定された講座を受講した場合、受講料の一部を支給することにより、ひとり親家庭の親の職業能力の開発及び就業を支援し、もってひとり親家庭の自立の促進を図ること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・支給者数：1人（受講講座：介護福祉士養成実務者研修） ・支給額：9,280円					
現状・課題	ひとり親家庭の自立を促進するためには、効果的な事業であるが、給付金の利用は低調である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	10	200	702				
	一般財源	0	4	50	116				
	国県支出金	0	6	150	586				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	875	1,231	1,264	1,264				
	正規職員	0.12 人	875	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	875	1,241	1,464	1,966				
	市民1人あたりの経費(円)	16	23	27	37				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
ひとり親家庭は、生計を支えるために安定した収入を得ることが困難な状況にある場合が多く、安定した収入を得る職に就くための職業能力の開発を支援することで、ひとり親家庭の自立を促すことから重要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ハローワーク行田等連携し、制度の周知、教育訓練講座の受講等を検討するひとり親家庭の支援を必要とする方に直接情報提供するなど、利用促進に向けた取組を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-25	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	子育て家庭への経済的支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 母子及び父子並びに寡婦福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	看護師等の資格を取得しようとするひとり親家庭の親に対して、給付金を支給することにより、生活の経済負担を軽減するとともに、生活の安定に資する資格の取得を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	資格取得を目指すひとり親支給者数：1人（看護師）					
現状・課題	ひとり親家庭の自立を促進するためには、効果的な事業であるが、補助制度の利用は低調である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	2,313	1,200	5,980	5,056				
	一般財源	437	533	1,149	1,433				
	国県支出金	1,876	667	4,831	3,623				
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	875	923	632	632				
	正規職員	0.12 人	875	0.12 人	923	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	3,188	2,123	6,612	5,688				
	市民1人あたりの経費（円）	59	39	123	106				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）			
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
ひとり親家庭は、生計を支えるために安定した収入を得ることが困難な状況にある場合が多く、安定した収入を得る職に就くための資格等を取得を支援することで、ひとり親家庭の自立を促すことから重要な施策である。また、当該給付金は、資格取得の際の生活費の経済的支援という面からも重要なものであると考える。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	国庫補助が3/4あることから、ハローワーク行田等連携し、制度の周知、資格取得等を検討するひとり親家庭の支援を必要とする方に直接情報提供するなど、利用促進に向けた取組を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-26	養育公正証書等作成支援事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	子育て家庭への経済的支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市養育費に関する公正証書等作成促進補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和4年4月 ~		
	目的	養育費に関する公正証書等（強制執行認諾条項付き）を作成する際の本人負担費用を補助し、こどもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の方が養育費に係る取決めを行い、債務名義化し、養育費を確実に受け取れるよう支援すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	支給実績：0件					
現状・課題	令和4年度から開始した事業であるが、令和6年度までの実績は1件である。利用が少ないのは、養育費の公正証書の制度自体があまり知られていないことが考えられる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	150	150				
	一般財源	0	0	75	75				
	国県支出金	0	0	75	75				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	656	1,231	1,264	1,264				
	正規職員	0.09 人	656	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	656	1,231	1,414	1,414				
	市民1人あたりの経費(円)	12	23	26	26				

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	期待される実績や成果をあげていない。
公平性	2	必要な経費に対する実績及び成果
受益と負担の公平性	2	経費削減の余地がある。
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
養育費の取り決めをしていない場合、養育費が支払われず、こどもの健やかな成長に影響を及ぼし、更にはその家庭が生活困窮に陥る可能性があるため、養育費に関する公正証書の作成を促進することは重要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	庁内関係部署、ハローワーク行田等連携し、制度の周知、支援を必要とするひとり親家庭の方に直接情報提供するなど、利用促進に向けた取組を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-148	養育支援訪問事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	児童虐待対応体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	育児ストレス、望まない妊娠や虐待リスク等のこどもの養育に不安や課題がある家庭に対して、養育が適切に行われるよう、看護師や保健師等の専門職が家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言等の支援を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間)	令和6年度 ・利用世帯:3世帯 ・訪問件数:延べ62件 ※可能な限り、実績を数値で明記してください。 ※令和6年度から事業内容を一部追加して新たに開始					
現状・課題	事業実施により養育状況の確認及び改善につながる成果があった。一方で、利用期間内に目標とする状態まで達しなかったケースもあった。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		379		553		1,224	
一般財源	0		127		156		394		
国県支出金	0		252		397		830		
地方債									
その他									
人件費(B)	0		2,693		2,765		2,765		
正規職員	0.00	人	0	0.35	人	2,693	0.35	人	2,765
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	0		3,072		3,318		3,989		
市民1人あたりの経費(円)	0		57		62		74		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
養育状況の改善を図るには、その家庭に合った専門的な相談支援を続けることが重要であり、今後利用増が見込まれることから本事業は継続して実施する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	実施結果を検証し、家事支援を行う子育て世帯訪問支援事業と組み合わせるなど、利用者の状態や支援ニーズに応じた事業展開をしていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-149	子育て世帯訪問支援事業		自治（義務あり）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	児童虐待対応体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和6年4月 ~		
	目的	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える家庭に対し、訪問支援員が訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行い、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐこと。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生市社会福祉協議会へ業務委託 令和6年度：利用世帯数 2世帯（乳幼児：実人数5人）、利用件数 61件（68時間）					
現状・課題	事業実施により、養育状況の確認及び改善につながったが、支援困難なケースがあった。また、委託先のヘルパー不足等、提供体制が不十分であった。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	0	328	1,617	1,689			
	一般財源	0	106	620	577			
	国県支出金	0	222	997	1,112			
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	0	2,693	2,765	2,765			
	正規職員	0.00 人	0 人	0.35 人	2,693 人	0.35 人	2,765 人	
	会計年度/臨時職員		0 人		0 人		0 人	
	再任用		0 人		0 人		0 人	
総経費(A+B)	0	3,021	4,382	4,454				
市民1人あたりの経費(円)	0	56	82	83				

必要性	評価項目	点数	評価内容
		上位計画(総合振興計画等)への必要性	2
	行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月)
			<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月)
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
家事・子育て支援を通して、家庭が自立して生活できるように環境を整えていくために、本事業は重要であり、継続して実施する必要がある。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	支援を必要とする家庭に確実にサービスを提供できるよう、委託先事業者の拡大に努め、提供体制を整備していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-150	母子生活支援施設入所事業		自治（努力義務）	課名	こども家庭課
					係名	こども家庭係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	児童虐待対応体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和7年4月 ~		
	目的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の看護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のための生活を支援し、あわせて退所したものについての相談、その他の援助を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度の利用はなし（令和7.4.1に規則制定）。					
現状・課題	・利用相談件数は令和6年度は3件（2世帯）であり、令和7年度の相談件数は1件（1世帯）。生活保護の申請や転居等となったため、実際に利用に至った件数は0件である。 ・こども家庭課ほか、社会福祉課、男女共同参画推進センターで対応を行っている。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費(A)	0	0	0	500	500		
	一般財源	0	0	125	125			
	国県支出金	0	0	375	375			
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	0	0	1,106	1,106			
	正規職員	0.00 人	0 人	0.14 人	1,106 人			
	会計年度/臨時職員		0 人	0 人	0 人			
	再任用		0 人	0 人	0 人			
	総経費(A+B)	0	0	1,606	1,606			
	市民1人あたりの経費(円)	0	0	30	30			

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
令和7年度から取組を開始したため、状況を踏まえながら、事業運営を行っていく。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	利用状況を踏まえながら、事業内容等を検証していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-151	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	母子保健係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	子育て世帯包括支援事業の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市多胎妊娠の妊婦健康診査費助成金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和6年1月 ~		
	目的	単胎妊娠の場合よりも、頻回に妊婦健診の受診が推奨される、多胎妊娠の場合における妊婦の経済的負担の軽減を図り、母体及び胎児の健康の保持及び増進に資すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	多胎妊婦が、14回を超えて受診した妊婦健診5回分について、毎回5,000円を上限として妊婦が医療機関に支払った費用を償還払いにする。 令和6年度実績：0件					
現状・課題	通常、多胎妊婦は通常の妊婦よりも早期に入院・出産となるケースが多く、事業開始した令和6年1月以降、該当する妊婦はいない状況である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	50	50			
	一般財源	0	0	0	25	25			
	国県支出金	0	0	0	25	25			
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	729	846	869	869	869			
	正規職員	0.10 人	729	0.11 人	846	0.11 人	869	0.11 人	869
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	729	846	919	919				
	市民1人あたりの経費(円)	14	16	17	17				

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
現在のところ実績はないが、順調な妊娠経過となった場合の多胎妊婦へは、一般的な妊婦健診の回数である14回を超え受診することが推奨されていることから、多胎妊婦の経済的負担の軽減を図ることができるため、助成事業を継続することは重要と考える。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	多胎妊婦に対し、情報が届くよう、周知に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-46	不妊治療補助事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	母子保健係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市不妊治療費（保険適用）助成事業実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 令和4年4月 ～		
	目的	不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増大することで、少子化対策及び次世代育成支援の推進を図ること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	一般不妊治療、生殖補助医療、男性不妊治療において保険適用となった検査・治療等における自己負担部分について、上限10万円の範囲で助成する。 令和6年度：延べ58組					
現状・課題	不妊治療が保険適用となった令和4年度以降の実績は増加している。引き続き周知に努める必要がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）						
	事業費（A）	2,290		2,492		2,500		4,000					
	一般財源	2,290		2,492		2,500		4,000					
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	1,823		1,924		1,659		1,580					
	正規職員	0.25	人	1,823	0.25	人	1,924	0.21	人	1,659	0.20	人	1,580
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	4,113		4,416		4,159		5,580						
市民1人あたりの経費（円）	76		82		77		104						

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）					
少子化対策に直接寄与する本事業は重要であり継続すべきと考えるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	妊娠出産を希望する夫婦に情報が届くよう、周知に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-47	早期不妊検査費・不育症検査費助成事業		自治（義務なし）	課名	こども家庭課
					係名	母子保健係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市早期不妊検査費・不育症検査費助成事業実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	子どもを望む夫婦に対し、不妊検査又は不育症検査に係る費用の一部を助成することにより、夫婦の経済的負担の軽減を図り、検査を受ける機会を増大することで、少子化対策及び次世代育成支援の推進を図ること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	男女そろって受けた不妊検査又は不育症検査に要した費用（保険適用・適用外問わず）に対し、男女一組につき1回まで、検査開始時の女性の年齢に応じて、35歳未満は3万円、35歳以上43歳未満は2万円を助成する。（県費10/10） 令和6年度実績：不妊検査費14件、不育症検査費1件					
現状・課題	年々、助成金申請者が増加している。引き続き周知に努める必要がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	232		375		266		452		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金	232		375		266		452		
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	1,823		1,616		1,580		1,580		
	正規職員	0.25	人	1,823	0.21	人	1,616	0.20	人	1,580
	会計年度／臨時職員	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
総経費（A+B）	2,055		1,991		1,846		2,032			
市民1人あたりの経費（円）	38		37		34		38			

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
少子化対策に直接寄与する本事業は重要であり継続すべきと考えるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	妊娠出産を希望する夫婦に情報が届くよう、周知に努める。				

兒童保育課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-63	延長保育事業		自治（努力義務）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	保育サービスの向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子ども・子育て支援法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年4月 ~		
	目的	保育時間の延長を行うことにより、児童福祉の増進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	一般型（保育短時間認定） 6か所 (いずみ保育園、きむら認定こども園、須影保育園、とねの会こども園、かなくぼこども園キラリ、認定こども園建福寺幼稚園) 一般型（保育標準時間認定） 5か所 (いずみ保育園、きむら認定こども園、須影保育園、とねの会こども園、かなくぼこども園キラリ)					
現状・課題	利用する保護者が微増傾向である。 国の交付基準額が下がっていることから延長保育を実施しない保育園が出てくる可能性がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	18,578	17,379	21,299	21,320				
	一般財源	6,194	5,793	19,801	7,108				
	国県支出金	12,384	11,586	1,498	14,212				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158				
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	18,724	17,533	21,457	21,478				
	市民1人あたりの経費(円)	347	326	399	400				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
親の就労形態の多様化に伴う保育需要の変化に対応するため、多様で柔軟な保育サービスの提供は子育て支援の重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	サービスを必要とする需要が見込まれるため、国の支援を活用し今後も同様に継続していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-64	一時保育事業		自治（努力義務）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	保育サービスの向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年4月 ~		
	目的	保護者の就労や就学、病気や冠婚葬祭などにより、子どもを家庭で保育できない場合に一時的に保育を行うこと。				
対象	市民	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	一般型利用者（延べ人数）いずみ保育園：21人、きむら認定こども園：45人、須影保育園：12人、とねの会こども園：124人 幼稚園型利用者（延べ人数）認定こども園建福寺幼稚園：1,337人、春山幼稚園：3,249人					
現状・課題	通院や冠婚葬祭などにより、一時保育の需要が増加しているが、職員やスペースに余裕があるときのみ受入れとなるため対応できない日がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	14,703		16,076		16,668		14,866		
	一般財源	4,903		5,360		5,556		4,955		
	国県支出金	9,800		10,716		11,112		9,911		
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	146		154		158		158		
	正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	14,849		16,230		16,826		15,024			
市民1人あたりの経費(円)	275		302		313		279			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
親の就労形態の多様化に伴う保育需要の変化に対応するため、多様で柔軟な保育サービスの提供は子育て支援の重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も子育ての一助となる事業であることから受け入れ態勢をさらに整備し、ニーズに対して十分な事業の提供を行っていく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-65	障がい児保育事業		自治（努力義務）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	保育サービスの向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和49年4月 ~		
	目的	障がい児の受入に積極的に取り組む保育所等において、障がい児の心身発達の特성에応じた保育を安定的に実施できるよう、保育士等を加配し、障がい児の処遇の向上を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度実績 県と共同事業 いずみ保育園1件、きむら認定こども園5件、須影保育園1件、とねの会こども園3件 市単独事業 きむら認定こども園1件、かなくぼこども園キラリ1件					
現状・課題	県からの支援が令和7年度をもって終了し、交付税措置のみとなることから事業の見直しや制度内容を再考する必要がある。当該事業ではカバーできない需要が年々増加傾向にある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	3,656	6,256	4,748	6,616				
	一般財源	2,736	4,036	2,828	6,616				
	国県支出金	920	2,220	1,920	0				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,604	1,693	1,738	1,738				
	正規職員	0.22 人	1,604	0.22 人	1,693	0.22 人	1,738	0.22 人	1,738
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	5,260	7,949	6,486	8,354				
	市民1人あたりの経費(円)	98	148	121	155				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
支援を必要とする児童の多様化に伴う保育需要の変化に対応するため、多様で柔軟な保育サービスの提供は子育て支援の重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	支援を必要とする需要が多様化していることから、対象を広げるまたは変更するなどし、今後も同様に継続していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-66	学童保育事業		自治（努力義務）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	保育サービスの向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和59年4月 ~		
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和5年度実施施設 9施設14支援単位 受入れ児童数 526名 待機児童数12名(令和5年5月1日現在) 令和6年度実施施設 9施設16支援単位 受入れ児童数 553名 待機児童数21名(令和6年5月1日現在)					
現状・課題	少子化に伴い市内の児童数は減少しているものの、就労形態の多様化により利用率が上がっている。 支援単位を増やして対応しているが、需要の増加に整備が追いついていない状況である。しかし、今後も児童数が減っていくことを考えると、整備にあたっては慎重に検討する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	70,768		72,841		190,538		209,064		
	一般財源	0		0		80,462		77,551		
	国県支出金	39,348		34,435		75,666		84,203		
	地方債									
	その他	31,420		38,406		34,410		47,310		
	人件費(B)	50,778		74,503		1,580		1,580		
	正規職員	0.20	人	1,458	0.20	人	1,539	0.20	人	1,580
	会計年度/臨時職員	36.00	人	49,320	37.00	人	72,964	0.00	人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	121,546		147,344		192,118		210,644		
	市民1人あたりの経費(円)	2,254		2,741		3,574		3,918		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)		
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)		
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
親の就労形態の多様化に伴う、保育需要の変化に対応するため多様で柔軟な保育サービスの提供は子育て支援の重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	待機児童の解消並びに受益者負担額の適正化が急務である。特別な配慮が必要な児童も多く専門的なサービスの提供をはじめ安心安全な保育を実施していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-67	病児保育事業		自治（努力義務）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	保育サービスの向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 児童福祉法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成20年4月 ~		
	目的	保育所等に通所している子どもが保育中に体調不良となった場合、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を行うこと。保護者の勤労の都合等により、病気の子どもを専用の施設で一時的に預かること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	病児保育（体調不良型）事業実施（4園：いずみ保育園、すかげ保育園、とねの会こども園、きむら認定こども園） 病児保育（病児対応型）事業実施（1所：羽生総合病院病児保育室「はねの家」）					
現状・課題	体調不良型実施園は、令和5年度に2園から4園へと増えたが未実施園もあるため全ての園で実施できるよう環境を整える必要がある。病児対応型は、令和6年度から事業を新たに開始、事業実施から間もないため今後も事業の周知を行う必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	17,984		29,500		32,655		34,399		
	一般財源	5,996		9,836		10,883		11,466		
	国県支出金	11,988		19,664		21,772		22,933		
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	146		154		158		158		
	正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	18,130		29,654		32,813		34,557		
	市民1人あたりの経費(円)	336		552		610		643		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）		
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）		
			<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）		
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
親の就労形態の多様化に伴う保育需要の変化に対応するため、多様で柔軟な保育サービスの提供は子育て支援の重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業の周知を含め、利用できる環境を今後も整備していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-71	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）		自治（努力義務）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	子育て相談・支援体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子ども・子育て支援法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年4月 ~		
	目的	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援すること。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	直営1施設（こどもひろば） 民営4施設（いずみっこらぶ、なかよしひろば、ふたばくらぶ、ぶちTone）					
現状・課題	年間多くの方に利用していただいている。感染症の影響により利用時間に制限を設けたが、緩和を行うなどし、利用者の利便性向上を図る必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	35,439	36,325	36,224	37,507			
	一般財源	7,735	7,775	7,674	7,951			
	国県支出金	27,704	28,550	28,550	29,556			
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	9,022	12,678	11,429	11,429			
	正規職員	0.11 人 802	0.11 人 846	0.11 人 869	0.11 人 869			
	会計年度/臨時職員	6.00 人 8,220	6.00 人 11,832	6.00 人 10,560	6.00 人 10,560			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費(A+B)	44,461	49,003	47,653	48,936				
市民1人あたりの経費(円)	825	912	886	910				

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境の大きな変化に対応するため、多様で柔軟な保育サービスの提供は子育て支援の重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	サービスを必要とする需要が今後も見込まれるため、国の支援を活用し今後も同様に継続していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-76	多子世帯保育料軽減事業		自治（義務あり）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	子育て家庭への経済的支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子ども・子育て支援法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年4月 ~		
	目的	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育所、認定こども園等を利用している第3子以降の0歳から2歳までの子どもに係る保育料を軽減すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和4年度 第3子以降保育料軽減対象者 (0~2歳児) 55人 6,595,000円 令和5年度 第3子以降保育料軽減対象者 (0~2歳児) 47人 5,952,000円 令和6年度 第3子以降保育料軽減対象者 (0~2歳児) 46人 5,750,000円					
現状・課題	3~5歳児の保育料無償化により、対象となる第3子以降0~2歳児の人数は少ないが、多子世帯の経済的負担の軽減に寄与している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	11,904		11,500		11,904		11,500		
	一般財源	5,952		5,750		5,952		5,750		
	国県支出金	5,952		5,750		5,952		5,750		
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	146		154		158		158		
	正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	12,050		11,654		12,062		11,658			
市民1人あたりの経費(円)	223		217		224		217			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
多子世帯における経済的負担の軽減は、少子化改善の一助となるための子育て支援の重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	対象児童数の推移を注視し、事業の継続や上乗せについて慎重に検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-77	フードパントリー-事業等への支援		自治（義務なし）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	子育て家庭への経済的支援の促進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ こどもの貧困対策に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和4年4月 ~		
	目的	支援を必要とする家庭等へ食糧を提供する事業を支援すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 フードパントリー 2か所 子ども食堂 4か所					
現状・課題	フードパントリー等の安定した運営と効果的な実施のため、普及啓発を強化する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	250		300		300		350		
	一般財源	250		300		300		350		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	438		462		474		474		
	正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	688		762		774		824		
	市民1人あたりの経費(円)	13		14		14		15		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
フードパントリーや子ども食堂などの食糧、食事を必要とする家庭への支援は、子育て支援の重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	サービスを必要とする需要が今後も見込まれるため、今後も同様に継続していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-20	乳児途中入所促進事業		自治（努力義務）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	保育サービスの向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子ども・子育て支援法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成15年4月 ~		
	目的	乳児の受入に積極的に取り組む保育所等において、低年齢児の心身発達の特性に合った保育を安定的に実施できるよう、担当する保育士等を確保し、低年齢児の受入の促進を図ること。				
対象	市民	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度支給実績 いずみ保育園、きむら認定こども園、とねの会こども園、かなくぼこども園キラリ					
現状・課題	0歳児の保育園入園希望者が増加傾向にあるため、各園で0歳児担当保育士の確保が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,120	2,562	2,724	2,724	2,724	2,724		
	一般財源	560	1,281	1,362	1,362	1,362	1,362		
	国県支出金	560	1,281	1,362	1,362	1,362	1,362		
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,604	1,693	1,738	1,738	1,738	1,738		
	正規職員	0.22 人	1,604	0.22 人	1,693	0.22 人	1,738	0.22 人	1,738
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	2,724	4,255	4,462	4,462	4,462	4,462		
	市民1人あたりの経費(円)	51	79	83	83	83	83		

評価項目	点数	評価内容
必要性	3	行政関与の必要性
行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益と負担の公平性
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
親の就労形態の多様化に伴う保育需要の変化に対応するため、多様で柔軟な保育サービスの提供は子育て支援の重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	サービスを必要とする需要が今後も見込まれるため、県の支援を活用し今後も同様に継続していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-22	児童遊園地管理事業		自治（努力義務）	課名	児童保育課
					係名	児童保育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	保育サービスの向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成22年4月 ~		
	目的	地域の児童の健全育成を図り、地域と行政が共同で設置する児童遊園地の管理を行うこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 ・点検 34か所 104基 ・修繕 1基 撤去8基					
現状・課題	遊具の老朽化に伴い使用できない遊具が増えている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	483	1,143	955	1,397				
	一般財源	483	1,143	955	1,397				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	510	539	553	553				
	正規職員	0.07 人	510	0.07 人	539	0.07 人	553	0.07 人	553
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	993	1,682	1,508	1,950				
	市民1人あたりの経費(円)	18	31	28	36				

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
少子化や地域社会が大きく変化するなかで、児童遊園地の在り方も変化しており、遊具の撤去や集約など事業を縮小する余地がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	遊具の撤去、集約化を行い事業を縮小していく。				

高齡介護課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-149	各種高齢者見守り事業（高齢福祉サービス、消費者被害防止事業等）		自治（義務なし）	課名	高齢介護課
					係名	高齢福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	地域包括ケアシステムの深化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市緊急通報システム事業実施要綱、羽生市配食サービス事業実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和63年12月 ~		
	目的	緊急通報システム事業について、ひとり暮らしの老人等の日常生活の緊急事態における不安を解消し、もって老人等の福祉の向上を図ること。 配食サービス事業について、虚弱なひとり暮らし等の高齢者に対し、栄養のバランスの取れた食事を1週間に1度届けることにより、自立と生活の質の向上を図るとともに、日常の安否を確認すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) ※可能な限り、実績を数値で明記してください。	【緊急通報システム事業】令和6年度実績 新規設置者数：28人 延べ設置者数：190人 支出額：3,490,402円 【配食サービス事業】令和6年度実績 実人員：124人 延食数：3,921食（自己負担300円の方：3,266食、自己負担400円の方：655食） 支出額2,287,100円（自己負担300円の方：1,959,600円、自己負担400円の方：327,500円）					
現状・課題	緊急通報システム事業、配食サービス事業ともに類似したサービスを民間事業者が提供している。					

		令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
経費（千円）	事業費（A）	6,245		5,779		6,667		7,148		
	一般財源	6,245		5,779		6,667		7,148		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	2,188		2,308		2,370		2,370		
	正規職員	0.30	人	2,188	0.30	人	2,308	0.30	人	2,370
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	8,433		8,087		9,037		9,518		
市民1人あたりの経費（円）	156		150		168		177			

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		13
			<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）
			<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
高齢者で主に独居の方の見守りとして必要かつ有効な事業である。 同様のサービスを民間事業者が提供しているため、対象要件について検討する余地がある。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	在宅で生活している一人暮らし高齢者もしくは高齢者のみの世帯が在宅生活を維持していくために、必要なサービスを適切に提供することが重要であり、事業は継続するが、民間事業者が提供しているサービスを踏まえ、対象要件の検討が必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-46	敬老祝金等支給事業		自治（義務なし）	課名	高齢介護課
					係名	高齢福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	地域包括ケアシステムの構築			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市敬老祝金等の贈呈に関する条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成15年4月 ~		
	目的	高齢者に対し、敬老と長寿を祝福するために敬老祝金を贈呈し、もって高齢者の福祉の増進に寄与すること。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	民生委員が各対象者へ手渡しで贈呈（9～10月） 令和6年度実績 77歳 5,000円×916人 = 4,580,000円、88歳 10,000円×305人 = 3,050,000円 99歳 20,000円×23人 = 460,000円 計8,090,000円					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・77歳の対象者については増加傾向にあり、平均寿命の延伸も相まって年々対象者は多くなる傾向である。 ・現在の祝金の贈呈は、現金で民生委員から直接となっている。 ・民生委員の負担等も考慮し、祝金の贈呈方法等（振込、現金以外、廃止など）を検討する必要がある。 					

	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）		
事業費（A）	5,480			8,090			8,590			8,967		
一般財源	5,480			8,090			8,590			8,967		
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費（B）	1,094			1,154			1,185			1,185		
正規職員	0.15	人	1,094	0.15	人	1,154	0.15	人	1,185	0.15	人	1,185
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	6,574			9,244			9,775			10,152		
市民1人あたりの経費（円）	122			172			182			189		

評価項目		点数	評価内容	
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。	
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。	
有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。	
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。	
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正でない。	
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		8	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
	(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
	支援を必要とする高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者福祉施策として妥当なのか検討が必要である。 また、民生委員の負担も考慮する必要がある。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	受益者負担が適正ではないことを含め、事業内容全体の見直しを検討する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-47	生活管理指導等短期宿泊事業		自治（義務なし）	課名	高齢介護課
					係名	高齢福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	地域包括ケアシステムの構築			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市生活管理指導等短期宿泊事業実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成12年4月 ~		
	目的	高齢者等が特別な事情により在宅での生活が一時的に困難となった場合、短期間の宿泊にて適切な生活習慣等の支援を行い、福祉の向上を図ること。				
対象	市民	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度実績 利用実人員：12人、利用延べ日数：511日、支出額：3,372,320円 利用者負担額（1日あたり）：生活保護世帯に属する者：600円、その他世帯に属する者：1,700円 ※令和7年4月から負担額改定					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が増加し、ゴミ屋敷状態や虐待疑いなど、急を要する相談件数が増加している。 ・問題が複雑化し、解決に要する時間が必要となり、宿泊日数が長引くことがある。 					

経費 (千円)			令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）		5,013		3,373		3,462		3,431	
	一般財源		5,013		3,373		3,462		3,431	
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）		365		769		316		316	
	正規職員	0.05 人	365	0.10 人	769	0.04 人	316	0.04 人	316	
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0	
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総経費（A+B）		5,378		4,142		3,778		3,747	
	市民1人あたりの経費（円）		100		77		70		70	

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
	行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
今後も短期宿泊を必要とする状況の高齢者の増加が見込まれる。そのため、介護保険サービス等につなげるまでの期間、環境が整った場所での生活を提供する必要がある。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	利用者の負担額について、受益に応じた負担を求めるほか、減免等の規程を加えるなど、制度内容を見直している。事業を継続していくほか、引き続き受益者負担のあり方について検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-48	家族介護慰労金支給事業		自治（義務なし）	課名	高齢介護課
					係名	高齢福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	地域包括ケアシステムの構築			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市家族介護慰労金支給要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成13年4月 ~		
	目的	重度の要介護状態により介護を必要とする方を在宅で介護している同居の家族等に対し、慰労金を支給することにより要介護者の在宅生活の継続及び福祉の増進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	要介護4又は5と認定された後、その状態が6か月以上継続している方を在宅で介護している同居の家族等に、月額5,000円の慰労金を支給月（6月、10月、2月）にそれぞれ4か月分をまとめて支給する。（※支給制限あり） ※入院等により、1か月に通算して15日以上在宅で介護を受けなかった又は介護をしなかった当該月の慰労金は、支給しない。 【令和6年度実績】支給実人員：77人、延べ件数：604件、支出額：3,020,000円					
現状・課題	・要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上並びに要介護高齢者を介護する家族の経済的負担の軽減に対する需要があるが、直接的な費用対効果を図ることは困難である。 ・平成13年度から当該事業を実施し、高齢化に伴い今後も支出の増大が見込まれたことから、令和3年度に支給対象者の要件を引き上げ、事業の縮小を実施した。そのため、令和3年度以降は支給人数及び支出額が減少している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	3,100		3,020		4,200		4,200		
	一般財源	3,100		3,020		4,200		4,200		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	365		385		158		158		
	正規職員	0.05	人	365	0.05	人	385	0.02	人	158
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	3,465		3,405		4,358		4,358		
	市民1人あたりの経費(円)	64		63		81		81		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		1	行政が実施する必要がない。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		9	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
<p>重度の要介護状態にある高齢者を在宅介護で支える家族に対する支援のひとつであり、介護者の負担軽減及び慰労を図ることに寄与している。また、今後も施設待機者が増加していく中で在宅介護が重要視され、在宅介護を継続できる施策の充実が求められていることから、本事業の継続は重要である。</p>					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	在宅での介護は肉体的及び精神的にも多大な苦労があるほか、金銭的な負担もあることを鑑みると、慰労金という形で苦労に報いることで、介護者の負担軽減を図るという目的に寄与しているため、事業を継続とする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-49	家族介護用品支給事業		自治（義務なし）	課名	高齢介護課
					係名	高齢福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	地域包括ケアシステムの構築			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市家族介護用品支給事業実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成12年4月 ~		
	目的	在宅のねたきり又は認知症の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより、本人及び同居する家族等（その者と同一の住所を有する者）を援助し、その精神的又は経済的な負担の軽減を図ること。				
対象	市民	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度実績 支給実人員 39人、支給件数 延べ340件、支出額 1,286,846円					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅にて生活する高齢者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減に対する需要はある。 ・今後は、対象者の増加や物価高騰による価格上昇が懸念され、支出の増大が見込まれる。 ・これまで通りの数量の維持及び制度継続が重要 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)						
	事業費(A)	1,170	1,287	1,862	2,195								
	一般財源	1,170	1,287	1,862	2,195								
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	365	769	790	790								
	正規職員	0.05	人	365	0.10	人	769	0.10	人	790	0.10	人	790
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	1,535	2,056	2,652	2,985								
	市民1人あたりの経費(円)	28	38	49	56								

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
本事業は、在宅介護のために必要な根本的なものである。 今後は、低所得者層への支援の一環として申請数も増加する可能性が高く、事業継続が妥当である。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		
		予算		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、介護用品を業者から自宅へ直接配送する現物給付として行っていることから見守りの一環ともなっており、また、本人及び家族の介護負担の軽減と保健衛生の向上にも繋がっている。そのため、支援の重要性は増しており、制度の周知についても積極的に取り組んでいく。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-50	グループホーム「もくせいの里」指定管理事業		自治（義務なし）	課名	高齢介護課
					係名	高齢福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	地域包括ケアシステムの構築			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市もくせいの里条例、羽生市もくせいの里管理規則			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成13年4月 ~		
	目的	認知症高齢者が住み慣れた地域において共同生活を営むことができる場を提供し、もって認知症高齢者の生活の安定と福祉の向上を図るため、市がグループホーム「もくせいの里」を設置すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度実績 利用実人数：13人、施設使用料：2,487,082円（歳入） 【施設の管理及び運営は指定管理者制度を導入】 指定管理者：社会福祉法人さきたま会、指定管理期間：令和4年度～令和8年度					
現状・課題	・建物の老朽化により、施設の維持管理として修繕及び定期的な設備の更新に要す経費の増額が見込まれる。 ・高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加している。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	749	1,032	2,372	906			
	一般財源	749	1,032	2,372	906			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	365	385	1,185	1,185			
	正規職員	0.05 人 365	0.05 人 385	0.15 人 1,185	0.15 人 1,185			
	会計年度／臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費（A+B）	1,114	1,417	3,557	2,091			
	市民1人あたりの経費（円）	21	26	66	39			

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	1	行政が実施する必要がない。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
今後も高齢化が進んで認知症高齢者が増加することから、入居希望者の増加が見込まれる。一方、市内の他グループホーム3か所は民間事業者が施設を建設運営していること等も踏まえ、民間譲渡の検討を進めていく。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	当該施設は認知症と診断された方が共同生活する施設で、入居者にとっては親しみ慣れた介護職員によるサービスの継続提供がされることは重要である。事業開始当初から指定管理者である社会福祉法人さきたま会は、これまでの指定管理の事業実績が良好で、今後も事業の安定的な継続が見込まれる。しかし、建物は築35年を経過し今後も改修等の可能性もあるため、公共施設個別施設計画において、民間への譲渡を検討する方針としており、本事業全体の見直しが必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-52	老人憩いの家管理運営事業		自治（義務なし）	課名	高齢介護課
					係名	高齢福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつります -			
	主な取り組み	(3)	高齢者の活躍の場づくりの推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立老人憩の家条例、羽生市立老人憩の家条例施行規則			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成8年4月 ~		
	目的	市内に居住する高齢者に対し、趣味、教養及びレクリエーションに関する施設及び設備の提供等、老人福祉の増進を図るため、市内2箇所（手子林、井泉）に老人憩の家を設置しその施設の維持管理を行うこと。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度の実績（利用件数及び活動人数） 手子林 297件 2,583人 井泉 53件 930人					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2～4年まで新型コロナウイルス感染症の影響で活動人数は減少したが、令和6年度は感染症影響以前よりも利用件数は増加しており、今後も施設の有効活用が見込まれる。 施設設置から30年程度経過していることから施設の老朽化に伴う改修等が必要である。 地元住民の利用にとどまっている状況がある。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）						
	事業費（A）	1,024		1,563		1,103		3,291					
	一般財源	1,024		1,563		1,103		3,291					
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	1,094		385		237		395					
	正規職員	0.15	人	1,094	0.05	人	385	0.03	人	237	0.05	人	395
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	2,118		1,948		1,340		3,686						
市民1人あたりの経費（円）	39		36		25		69						

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	1	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
当該施設は、高齢者の生きがい及び活躍の場として活用され、心身の健康増進を図ることに貢献している。 一方で、受益者の偏りがあることや、施設の老朽化等を踏まえて、検討の余地がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	現時点では、必要な設備投資を行っており、当面の間、施設の維持管理を適切に行い活用していく。 今後、大規模な施設改修等が必要になった時点で、本事業の存続を検討する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-54	傾聴ボランティア養成・育成支援		自治（義務なし）	課名	高齢介護課
					係名	高齢福祉係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	高齢者の活躍の場づくりの推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成20年4月 ~		
	目的	日常生活において支援を必要とする高齢者等及びその介護者に対し、地域住民の助け合いの精神のもとに、公的な制度では補えない支援を行うとともに、活発な地域コミュニケーションの形成を図ることを目的に活動する傾聴ボランティアの養成及び育成の支援をすること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・傾聴ボランティア・羽生は、会員が利用者宅へ月1回訪問し、1時間程度の傾聴活動を行っている他、月1回定例会を行い、活動の報告・共有を行っている。(令和6年度 会員数12名、訪問件数 延べ24件) ・新規ボランティア獲得のため、傾聴ボランティア養成講座を年1回(1時間半×2日間)開催(令和6年度12名参加) ・傾聴ボランティアスキルアップ講座を開催(令和6年度6名参加)					
現状・課題	利用希望者が少ないため現状の会員数で対応できているが、会員の高齢化に伴い、会員養成の必要性は高くなっている。会員養成を行うための傾聴ボランティア養成講座を実施しているが、傾聴の手法について学びたい人の参加はあるものの、ボランティア活動まで至らない場合が多く、人材確保に課題がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	41	41	60	60				
	一般財源	10	10	14	14				
	国県支出金	15	15	22	22				
	地方債								
	その他	16	16	24	24				
	人件費(B)	729	1,154	316	316				
	正規職員	0.10 人	729	0.15 人	1,154	0.04 人	316	0.04 人	316
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	770	1,195	376	376				
	市民1人あたりの経費(円)	14	22	7	7				

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
高齢者人口、特に独居の高齢者等が増加することが見込まれるため、市民の精神的安定のため今後も介護保険外サービスの一環として、本事業の必要性が高くなっていくことが予想される。 一方で、人材育成が進まないことに加え、会員の高齢化や減少により、継続的な会の活動に課題が残る。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後利用希望者が増加した際、要望に応えられるよう養成講座を引き続き開催し、人材確保を行うと共に、会員が意欲を維持し活動を続けてもらえるよう支援の継続が必要となる。				

健康づくり推進課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-127	健康づくり・生きがいづくりの充実		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	1	地域福祉の推進 - 誰もが地域で健やかに暮らせる助け合いのまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	安全・安心に暮らせる環境づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 健康増進法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民が楽しみながら生涯にわたり健康な生活を送るにあたり、健康づくり・生きがいづくりの充実に繋がる環境づくりを整備すること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・健康チャレンジ事業のポイント達成者（令和6年度：204人） ・健康長寿サポーター養成講座の開催（令和6年度：86人） ・羽生市健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催（令和6年度：延べ6,670人） ・羽生市食生活改善推進員による生活習慣病予防のための料理教室等を各地区で開催（令和6年度：延べ533人） ・コパトンALKOOマイレージ（歩数管理アプリ）を利用し、健康の保持増進を図った。（令和6年度：登録者数：442人）					
現状・課題	健康チャレンジ事業については参加者の約7割が高齢者であり、対象としている青年期・壮年期世代の参加者が少ないことに加え、全体の参加人数が低迷している。さらに、健康チャレンジ事業については効果・検証することが難しいため、事業の見直しが必要である。また、運動の普及活動及び食生活改善に係る料理教室等については、若い世代や関心の低い参加者が少数であることが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	751	1,138	1,238	860				
	一般財源	751	1,138	1,238	860				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	5,177	6,001	5,689	5,689				
	正規職員	0.71 人	5,177	0.78 人	6,001	0.72 人	5,689	0.72 人	5,689
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	5,928	7,139	6,927	6,549				
	市民1人あたりの経費（円）	110	133	129	122				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
健康づくりは、市民一人ひとりが自分の健康を管理し、改善していく意識と実践が大切であるが、個人の努力だけでは達成しにくいものである。市民の自主性を基本とし、市民と行政が協働して、地域に密着した健康づくりを推進することが重要である。しかしながら、健康チャレンジ事業については参加者総数の低迷だけでなく、その約7割が高齢者であり、対象としている青年期・壮年期世代の健康づくりに効果が得られないことから令和7年度で事業を終了する。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	他事業や市主催イベント、民間企業等と連携し、健康づくりに関する普及・啓発、環境を整備していく。また、幅広い世代の参加を促すため、啓発を紙媒体だけでなく、ホームページや子育てアプリ等の電子媒体による配信を併せて行う。さらに、健康チャレンジ事業を終了する代わりに、新たな健康づくりに繋がる環境づくりとして、コパトンALKOOマイレージ（歩数管理アプリ）を活用する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-159	健康体操事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	高齢者の健康や生活機能の維持・向上及び支援体制づくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民一人ひとりが主体となって、健康寿命の延伸のために正しい生活習慣を身につけ、生涯にわたり健康な生活が送れるよう支援すること。				
対象	市民	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催した。(令和6年度：延べ6,670人)					
現状・課題	健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催し、市民の健康づくりを支援している。しかしながら、健康運動普及推進員の方々の高齢化が進行しており、脱退する方もいるため、本事業を維持するため新たな担い手の確保が課題となっている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	72	72	69	69	69	69		
	一般財源	72	72	69	69	69	69		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	875	923	1,106	1,106	1,106	1,106		
	正規職員	0.12 人	875	0.12 人	923	0.14 人	1,106	0.14 人	1,106
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	947	995	1,175	1,175	1,175	1,175		
	市民1人あたりの経費(円)	18	19	22	22	22	22		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
健康運動普及推進員は健康運動等を通して市民の健康増進に寄与することを目的としており、自ら健康運動教室やはつらつ教室事業等を実施する等の健康づくりを支える人材となっていることから必要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も本事業を継続することで、健康運動普及推進員が自ら羽生市の健康づくりを支えられるよう支援する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-160	健康チャレンジ事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	健康増進事業の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民の健康意識の向上及び健康事業への参加率の向上、健康の保持増進を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康チャレンジシートポイント達成者（令和6年度：204人） ・イオンモール羽生等でのイベント開催時における事業啓発 ・各公共施設、医療機関等へのポスター掲示 					
現状・課題	参加者の約7割が高齢者であり、対象としている青年期・壮年期世代の参加者が少ないことに加え、全体の参加人数が低迷している。さらに、健康チャレンジ事業については効果・検証することが難しいため、事業の見直しが必要である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	347	299	337	0			
	一般財源	347	299	337	0			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	1,167	1,385	1,264	0			
	正規職員	0.16 人	1,167	0.18 人	1,385	0.16 人	1,264	0.00 人
	会計年度／臨時職員		0		0		0	
	再任用		0		0		0	
総経費（A+B）	1,514	1,684	1,601	0				
市民1人あたりの経費（円）	28	31	30	0				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和8年3月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
市民の健康意識の向上及び健康事業への参加率の増加だけでなく、健康習慣の定着を図ることも目的として事業展開してきたが、近年は参加者総数の低迷だけでなく、その約7割が高齢者であり、対象としている青年期・壮年期世代の健康づくりに効果が得られないことから令和7年度で事業を終了する。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和6年度から開始したコパトALKOOマイレージ（歩数管理アプリ）を活用した健康づくり支援へ移行し、市民の健康意識の向上と運動習慣の定着を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-161	食生活改善推進員育成支援事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	健康増進事業の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	食生活改善推進員として活動する市民ボランティアを増やすこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・食生活改善推進員育成事業研修会等を開催した。(延べ157人) ・令和5年度に食生活改善推進員養成講座を開催し、4名受講、うち3名が食生活改善推進員協議会に入会した。 ※養成講座は3年に1度開催しており、次回は令和8年度に開催予定					
現状・課題	食生活改善推進員協議会会員の高齢化により、活動に参加しない方や、退会・休会する方が増えている。令和8年度の食生活改善推進員養成講座では、多くの方に受講していただき、食生活改善推進員になっていただくように、募集の仕方や、講座の内容を工夫する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	53	0	0	78				
	一般財源	53	0	0	14				
	国県支出金	0	0	0	14				
	地方債								
	その他	0	0	0	50				
	人件費(B)	2,333	2,231	2,291	2,291				
	正規職員	0.32 人	2,333	0.29 人	2,231	0.29 人	2,291	0.29 人	2,291
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	2,386	2,231	2,291	2,369				
	市民1人あたりの経費(円)	44	42	43	44				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
地域の健康づくりを行う食生活改善推進員を増やすことで、より市民の健康を増進できることから、必要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	食生活改善推進員の養成は、地域の健康づくりにおいて重要であることから、今後も継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-162	健康運動普及推進員育成支援事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	健康増進事業の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	養成講座を実施することで、健康運動普及推進員になるために必要な知識、技能等を取得するための支援を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・健康運動普及推進員育成事業研修会等を開催した。(令和6年度：延べ1,030人) ・会員の確保のためにホームページや広報誌等で募集を実施し、令和6年度に応募者に対して健康運動普及推進員養成講座を実施した。					
現状・課題	健康運動普及推進員も高齢化により脱退される方も出てきていることから、養成講座を3年に1度実施している。しかしながら、応募者がほとんどいないことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		16	
一般財源	0		0		0		16		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	583		616		632		632		
正規職員	0.08	人	583	0.08	人	616	0.08	人	632
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	583		616		632		648		
市民1人あたりの経費(円)	11		11		12		12		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		12
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
健康運動普及推進員は健康運動等を通して市民の健康増進に寄与することを目的としており、自ら健康運動教室やはつらつ教室事業等を実施する等の健康づくりを支える人材となっている。しかしながら、健康運動普及推進員も高齢化によって脱退者が出ており、新たな健康運動普及推進員を加えるためには本事業の継続は必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	3年に1度の募集としていたが、応募者が少ない状況であることから、募集を毎年行えるようスケジュールの調整を行い、新たな健康運動普及推進員の獲得を目指す。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-170	基本健康診査		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	各種健（検）診事業の実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 健康増進法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民の生活習慣病の予防、疾病の早期発見及び早期治療を図り、健康の保持増進に資すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度基本健康診査受診者数 216人 (20～39歳：84人、40歳以上生活保護受給者：132人)					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数はやや増加傾向である。 ・職場、学校等で検診受診機会のない若年層へ健康意識の向上や生活保護受給者の健康管理の機会となっている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	2,421		2,479		3,622		3,489		
	一般財源	1,467		1,750		2,818		2,684		
	国県支出金	954		729		804		805		
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,823		2,438		1,424		1,424		
	正規職員	0.25	人	1,823	0.24	人	1,847	0.14	人	1,106
	会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.30	人	592	0.15	人	264
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.02	人	54
	総経費(A+B)	4,244		4,917		5,046		4,913		
	市民1人あたりの経費(円)	79		91		94		91		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
国民健康保険の特定健康診査や後期高齢者医療制度の健康診査の対象外である市民に対し、健診の機会を確保することで、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療及び健康の保持増進に繋がることから必要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	基本健康診査を行うことで健診の機会を確保し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療および健康の保持増進に繋げ、医療費の削減に寄与することから、今後も事業を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-172	各種がん検診・ピロリ菌検査		自治（努力義務）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	各種健（検）診事業の実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 健康増進法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、がんの予防及び早期発見の推進を図り、がんの死亡率を減少させること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間)	令和6年度 がん検診受診者数 胃がん：1,229人 乳がん：964人 子宮頸がん：955人 大腸がん：3,877人 肺がん：1,647人 前立腺がん：1,844人 胃がんリスク検診：51人 <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>					
現状・課題	・新規受診者の伸び悩みや若い世代の受診率が低いことが課題である。一方、市以外の検診を受診している方もいるが、把握は非常に困難である。 ・集団がん検診の予約に係る職員の事務負担が非常に大きいため、事務軽減が課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	34,691	44,665	46,413	51,571			
	一般財源	31,367	41,396	45,070	50,289			
	国県支出金	1,348	1,338	1,343	1,282			
	地方債							
	その他	1,976	1,931	0	0			
	人件費(B)	6,198	6,029	4,611	4,611			
	正規職員	0.85 人 6,198	0.68 人 5,232	0.44 人 3,476	0.44 人 3,476			
	会計年度/臨時職員	0.00 人 0	0.30 人 592	0.40 人 704	0.40 人 704			
	再任用	0.00 人 0	0.08 人 205	0.16 人 430	0.16 人 430			
総経費(A+B)	40,889	50,694	51,024	56,182				
市民1人あたりの経費(円)	758	943	949	1,045				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
住民の健康維持及び疾病予防に必要な事業である。しかし、胃がんリスク検診(ピロリ菌検査)については、ピロリ菌の有無によって必ずしも胃がんになるわけではないことに加え、受診者数が非常に低いことから必要性の検討が必要となる。また、集団がん検診の予約に係る事務負担が大きいことから見直しが必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、検診に係る個別通知の送付やホームページ、SNSを活用した周知を実施する。一方、市民が集団がん検診における予約を簡便にし、かつ職員の事務負担軽減となるようインターネット予約システムの見直しを実施する。また、受益者負担額の見直し(無償化)については、近隣自治体との均衡を図りながら適切な時期に実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-173	成人歯科健診		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	各種健（検）診事業の実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 健康増進法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	成人期以降に多発する歯周疾患を予防すること。 ライフコースに合わせた口腔保健指導を行うことにより、全身の健康の維持増進に努めること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 452人 ・歯周疾患検診 243人 ・口腔機能検診 128人 ・妊婦歯科検診 81人					
現状・課題	令和6年度より国の健康増進事業において20歳・30歳の節目の方に対する歯周疾患検診が開始されたことから、市も対象者の拡充を図った。一方、歯科健診の受診率については伸び悩んでいることから、受診率向上が課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)						
	事業費(A)	2,901		2,981		3,166		3,291					
	一般財源	2,563		2,640		2,567		2,673					
	国県支出金	82		85		333		331					
	地方債												
	その他	256		256		266		287					
	人件費(B)	2,917		3,681		2,059		2,059					
	正規職員	0.40	人	2,917	0.44	人	3,385	0.20	人	1,580	0.20	人	1,580
	会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.15	人	296	0.15	人	264	0.15	人	264
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.08	人	215	0.08	人	215
	総経費(A+B)	5,818		6,662		5,225		5,350					
	市民1人あたりの経費(円)	108		124		97		100					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)		
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)		
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
歯周疾患検診については健康増進法第19条の2に努力義務として規定されており、現在国においても国民皆歯科健診に向けての動きがある。また、歯周疾患はがん、心疾患、糖尿病などの生活習慣病や全身疾患悪影響を与えることから、早期発見・早期治療が重要であり、歯科健診の受診機会の確保は必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	歯科健診を受ける機会を確保することで、疾病の早期発見・早期治療に繋がり、結果として医療費の削減に寄与することから今後も事業を継続する。また、国民皆歯科健診の動向を踏まえ、今後の事業展開に反映していく必要がある。一方、事業の周知については、検診に係る個別通知の送付やホームページ、SNSを活用した周知を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-174	骨粗鬆症予防検診		自治（努力義務）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	各種健（検）診事業の実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 健康増進法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	女性においては、閉経後急激に骨量が減少するため、急速な骨量減少者を早急にスクリーニングし、骨量のさらなる減少を防ぐこと。骨量を維持することで骨折などの合併症を予防すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 実施回数：2回（集団検診） 受診者数：169人					
現状・課題	以前は骨量の値が要指導域の者のみに栄養指導を行っていたが、要治療域の者にも栄養指導を実施した。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）						
	事業費（A）	540		485		728		838					
	一般財源	472		354		470		581					
	国県支出金	25		131		258		257					
	地方債												
	その他	43		0		0		0					
	人件費（B）	1,094		923		632		632					
	正規職員	0.15	人	1,094	0.12	人	923	0.08	人	632	0.08	人	632
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	1,634		1,408		1,360		1,470					
	市民1人あたりの経費（円）	30		26		25		27					

評価項目	点数	評価内容
必要性	3	行政関与の必要性
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
住民の健康維持及び疾病予防に必要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	骨粗鬆症予防検診を受ける機会を確保することで、住民の健康維持及び疾病予防に繋げることができ、結果として医療費の削減に寄与することから、今後も事業を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-175	各種健康講座		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	生活習慣病等の予防対策の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 健康増進法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民が楽しみながら生涯にわたり健康な生活を送るための、正しい生活習慣や知識を得られるよう支援すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・知って得する！健康習慣講座（令和6年度：2回、参加者延べ63人） ・カラダチェンジクラス（令和6年度：2回、参加者延べ22人） ・モールウォーキングde健康づくり！（令和6年度：1回、参加者58人） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講座への参加者は増加傾向にある。（令和4年度：18人 令和5年度：101人 令和6年度：143人） ・健康教室への参加者は65歳以上が8割であり、若い世代の参加者増加が課題である。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	49	108	225	277				
	一般財源	31	71	56	135				
	国県支出金	18	37	169	142				
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,531	1,847	1,896	1,896				
	正規職員	0.21 人	1,531	0.24 人	1,847	0.24 人	1,896	0.24 人	1,896
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	1,580	1,955	2,121	2,173				
	市民1人あたりの経費（円）	29	36	39	40				

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
健康づくりは、市民一人ひとりが自分の健康を管理し、改善していく意識と実践が大切であるが、個人の努力だけでは達成しづらいものである。市民の自主性を基本とし、市民と行政が協働して、地域に密着した健康づくりを推進することが重要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	他事業や民間企業等と連携し、健康づくりに関する普及・啓発、環境を整備していく。40代・50代の働き世代の方が参加の機会が持てるよう、動画配信等開催方法について検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-176	調理実習など食育の推進事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	生活習慣病等の予防対策の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 食育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	「食」をめぐる環境が時代の流れとともに大きく変化している中、「食」に関する正しい知識を身につけ、生涯にわたり心身共に健康な生活を営む力を身につけることが出来るようにすること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員による生活習慣病予防のための料理教室等を開催した。(令和6年度：延べ46人) ・健康応援レシピを作成し、市ホームページやイベント等で周知した。 					
現状・課題	コロナ禍以後、調理実習による食育推進事業はできていない。しかしながら、5類に移行し1年以上経過していることから、実習による実体験を生かした食育推進事業を次年度以降再開する方向で検討をしていく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	498	436	504	513				
	一般財源	431	354	429	436				
	国県支出金	67	82	75	77				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	462	474	474				
	正規職員	0.08 人	583	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	1,081	898	978	987				
	市民1人あたりの経費(円)	20	17	18	18				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
コロナ禍以後、調理実習による食育推進事業はできていなかったが、食育基本法に地方公共団体の責務として明記されていることから必要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	コロナ禍以後市民の生活スタイルも変化していることから、それに合わせた事業内容を検討していく必要がある。現在食育の推進については、業務内容が縮小傾向にあるため、食生活改善推進員等と連携して多角的な事業展開を考えていく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-177	健康運動教室などの運動普及事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	4	健康づくりの推進 - 誰もが健康に過ごせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	生活習慣病等の予防対策の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民一人ひとりが主体となって、健康寿命の延伸のために正しい生活習慣を身につけ、生涯にわたり健康な生活が送れるよう支援すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催した。令和6年度：延べ6,670人 ・コパトンALKOOマイレージ（歩数管理アプリ）を利用し、健康の保持増進を図った。令和6年度：登録者数442人					
現状・課題	健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催し、市民の健康づくりを支援している。しかしながら、健康運動普及推進員の方々の高齢化が進行しており、脱退する方もいるため、本事業を維持するため新たな担い手の確保が課題となっている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	72	508	586	545				
	一般財源	72	508	586	545				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	875	923	1,106	1,106				
	正規職員	0.12 人	875	0.12 人	923	0.14 人	1,106	0.14 人	1,106
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	947	1,431	1,692	1,651				
	市民1人あたりの経費(円)	18	27	31	31				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
健康運動普及推進員は健康運動等を通して市民の健康増進に寄与することを目的としており、自ら健康運動教室やはつらつ教室事業等を実施する等の健康づくりを支える人材となっているため事業の継続が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も本事業を継続することで、健康運動普及推進員が自ら羽生市の健康づくりを支えられるよう支援する。また、コパトンALKOOマイレージ(歩数管理アプリ)を利用し、若い世代や関心が低い方への事業への意識を向上させる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-230	かかりつけ医（医科・歯科）及びかかりつけ薬局の普及・啓発		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	3	地域医療の充実 - 誰もが安心して医療を受けられるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	在宅医療の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 医療法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) ~ 令和6年9月		
	目的	地域の医師・歯科医師・薬剤師と中核病院が連携し、管内住民の医療提供を完結させる地域医療連携ネットワークシステム「とねっと」を救急隊が現場で活用し、迅速で的確な救急活動に役立てること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市民へシステムにアクセスできるカードの登録・発行申請及びネットワークへの参加を促し、医療機関や薬局等へは、ネットワークへの参加・システム活用を推進した。また、運用を行う埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会事務局の活動後援を行い、運営費用を負担した。さらに、ホームページや広報誌で「かかりつけ医をもつこと」の普及啓発を行った。					
現状・課題	当システムは費用対効果が低く令和5年度を持って運用終了となったが、現状では代替システムがないことが課題となる。そのため、マイナンバーを用いた医療情報連携の構築が待たれる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	957	232	0	0				
	一般財源	957	232	0	0				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	875	846	79	79				
	正規職員	0.12 人	875	0.11 人	846	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,832	1,078	79	79				
	市民1人あたりの経費(円)	34	20	1	1				

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		9	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
令和5年度をもってシステムの運用が終了となっており、精算などの事後処理を行いながら解散に向けた調整を行っている。システムの使用はできないが、救急車の適正利用推進のため、かかりつけ医（医科・歯科）及びかかりつけ薬局の普及・啓発は必要である。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和5年度を持ってシステムの運用が終了し、令和6年9月30日を持って事務局も解散した。しかしながら、かかりつけ医（医科・歯科）及びかかりつけ薬局を持つことは重要であることから、独自に普及・啓発は行うものとする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-231	休日当番医事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	3	地域医療の充実 - 誰もが安心して医療を受けられるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	当番医制度の継続実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 医療法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	初期救急医療体制を確保し、市民の市民の安全・安心に寄与すること。				
対象	市民	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・医科は令和6年度で72日間の実施 ・歯科は年末年始のうち4日間実施 ・メール配信サービスやホームページ、広報誌による休日当番医情報の提供					
現状・課題	市内の診療所が交代で日曜・祝日に患者の受け入れを行っている状況である。しかし、診療科の区別なく当番医が組まれているため、そのときに受診したい診療科を選択できないことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,475	1,473	1,471	1,470				
	一般財源	1,475	1,473	1,471	1,470				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	292	308	632	632				
	正規職員	0.04人	292	0.04人	308	0.08人	632	0.08人	632
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	1,767	1,781	2,103	2,102					
市民1人あたりの経費(円)	33	33	39	39					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
埼玉県地域保健医療計画に基づく事業であり、入院の必要のない軽症患者を受け入れ、第2次救急医療へ発展させないための初期救急医療としての位置づけとなる。さらに、救急医療体制を確保し、市民のために安全・安心を担保する上で必要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民が休日・祝日における診療科を選択できないなどの課題はあるものの、地域の医療体制をひっ迫させないための事業であることから、今後も事業を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-232	東部北地区二次救急病院群輪番事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	3	地域医療の充実 - 誰もが安心して医療を受けられるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	当番医制度の継続実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 医療法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	東部北地区（加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町の6市、2町）として、第二次救急医療体制を確保することで入院や手術を必要とする重症の救急患者に対する医療体制を確保すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・第二次救急医療機関である羽生総合病院で成人・小児に対し、入院や手術を要する重症患者を24時間体制で受け入れる救急医療を実施 ・令和6年度の救急医療受入人数：1,163人（内訳 成人：654人 小児：509人）					
現状・課題	埼玉県の10万人あたりの医師数は全国で最も少なく、さらに東部北地区はその中でも最下位に近いのが現状である。そのため、入院の必要のない軽症者の救急車の適正利用推進により救急搬送人員を減らし、医師の負担軽減に繋げることが課題となる。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	5,690		5,587		5,689		5,599		
	一般財源	5,690		5,587		5,689		5,599		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	146		308		316		316		
	正規職員	0.02	人	146	0.04	人	308	0.04	人	316
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	5,836		5,895		6,005		5,915		
	市民1人あたりの経費（円）	108		110		112		110		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
埼玉県地域保健医療計画に基づく事業であり、埼玉県及び他市町との連携も必要な事業である。また、救急医療体制を整えることは、市民の安全・安心を担保する上で必要な事業であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	救急医療体制を整えることは重要であることから、今後も埼玉県や他市町と連携し、本事業を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-233	大人・小児救急電話相談の普及・啓発		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	3	地域医療の充実 - 誰もが安心して医療を受けられるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	当番医制度の継続実施			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民が急な病気やケガの際に、病院に行くべきか、救急車を呼ぶべきかの相談ができる大人・小児救急電話相談について、普及・啓発することで、救急車の適正な利用や救急医療機関の受診適正化に繋げること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	埼玉県から配布される啓発品を市庁舎の案内や窓口に設置し、さらに福祉健康まつり等のイベントで配布することで普及・啓発を図った。また、ホームページや広報誌等で周知・啓発を実施した。					
現状・課題	埼玉県から配布される啓発品の配布やホームページ、広報誌等で周知・啓発を実施している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79		
市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
多くの市民に周知されることで、救急車の適正な利用や救急医療機関の受診適正化に繋げることができると共に、電話で病気やケガの緊急性を把握できることは、市民の安心・安全を確保することにも繋がるため事業の継続が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も啓発品の配布やホームページ、広報誌等で周知・啓発を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-234	地域医療機関と羽生総合病院との連携推進		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	3	地域医療の充実 - 誰もが安心して医療を受けられるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	地域医療機関と羽生総合病院との連携			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	地域医療機関及び羽生総合病院と連携することで、定期予防接種や各種検（健）診を円滑に実施すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会と連携し、各医療機関が定期予防接種を実施できるよう体制を整えた。 ・医師会と連携し、各種検（健）診事業を実施した。 ・市内医療機関を集め、各種検（健）診の説明会を実施した。 					
現状・課題	地域医療機関及び羽生総合病院とは、医師会長や医師会の事務局と密に連絡を取ることで連携強化を図っている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	875		923		948		948		
正規職員	0.12	人	875	0.12	人	923	0.12	人	948
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	875		923		948		948		
市民1人あたりの経費(円)	16		17		18		18		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
地域医療機関及び羽生総合病院と連携することで、定期予防接種や各種検（健）診に係る事業等の法令で規定されている事業を円滑に進めることができることから、本事業の継続が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、医師会長や医師会の事務局と密に連絡を取り合うことで、地域医療機関と羽生総合病院との連携強化を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-48	献血推進事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	血液製剤の安定供給の確保及び市民の献血への理解を深めること及び採血事業者による献血の受け入れを円滑に実施すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 庁内献血 実施回数：3回 献血人数：125人 市内献血人数：2,561人（庁内献血含む）					
現状・課題	庁内献血が目標人数に達していないことや献血協力団体の減少が課題である。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）						
	事業費（A）	56		64		121		74					
	一般財源	8		16		73		26					
	国県支出金	48		48		48		48					
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	1,531		769		474		474					
	正規職員	0.21	人	1,531	0.10	人	769	0.06	人	474	0.06	人	474
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	1,588		833		595		548					
	市民1人あたりの経費（円）	29		15		11		10					

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に地方公共団体の責務として明記されていることから必要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き庁内献血を実施するとともに、献血の普及啓発に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-49	熱中症予防対策		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 気候変動適応法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	指定暑熱避難施設の利用者や高齢者が多く集まる事業にて、熱中症予防の普及啓発・注意喚起を行うことで、熱中症による緊急搬送の減少を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年4～10月において、WBGTを基準とした熱中症予防のための注意喚起を防災行政無線、メール配信等で実施（49回） 民間施設の指定暑熱避難施設として指定するため、協定書を締結（令和7年11月1日時点で12施設） 公共施設の指定暑熱避難施設の指定及び指定した施設へ備蓄品の設置を実施（令和7年11月1日時点で15施設） 高齢者を対象とした地域支援事業等において、熱中症予防啓発品の配布を行い、熱中症の注意喚起を実施 					
現状・課題	国からの通知では、熱中症対策としての住民への声かけ等の直接的な働きかけや対策は有効であるとされているため、防災行政無線等による注意喚起を実施するとともに、啓発品を配布することで個人での予防を呼びかけている。これにより、消防の搬送者数の減少や医療費の削減、熱中症による死亡事故の減少にも繋がると考えられるが、事業実施による予防効果は間接的であることから、どの程度の効果があるのか評価することが難しくなっている。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	182			212			264			239		
	一般財源	92			106			133			120		
	国県支出金	90			106			131			119		
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	1,021			1,385			1,106			1,106		
	正規職員	0.14	人	1,021	0.18	人	1,385	0.14	人	1,106	0.14	人	1,106
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	1,203			1,597			1,370			1,345		
	市民1人あたりの経費（円）	22			30			25			25		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）					
気候変動適応法の改正により、熱中症特別警戒情報が新設され、当該情報が発表された際には、市町村長は市民等にその情報を伝達しなければならないこととなっている。また、気候変動の影響で熱中症による被害は拡大の恐れがあり、熱中症対策の強化は急務であるとされていることから、今後は対策を拡大していく必要があると考えられる。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	現状の熱中症対策を拡大することで、消防が実施する緊急搬送のリスクを抑えられる効果があると考えられ、特に環境の変化に弱いとされる高齢者等に熱中症対策の啓発品を配布することで、熱中症対策の強化を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-50	骨髄移植ドナー支援事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒羽生市骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	骨髄等の提供を行った者に対し、骨髄等の提供に係る経済的負担の軽減を図り、もって骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進に資すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	実績なし					
現状・課題	骨髄等の提供に係る経済的負担の軽減を図ることは重要であることから必要な事業であるものの、実績が多くない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		140		140		
	一般財源	0		0		70		70		
	国県支出金					70		70		
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	146		385		316		316		
	正規職員	0.02	人	146	0.05	人	385	0.04	人	316
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	146		385		456		456		
	市民1人あたりの経費（円）	3		7		8		8		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	1	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
本事業の過去の実績はほとんどないものの、骨髄等の提供を行った者に対し、骨髄等の提供に係る経済的負担の軽減を図ることは重要であることから必要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	骨髄移植ドナー支援事業助成金の交付申請を受け次第、助成に向けて業務を行う。また、HP等で事業の周知を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-51	外国人未払医療費対策事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒羽生市外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱			
	実施期間	臨時的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	救急医療体制の円滑な運営に資するため、医療機関が外国人に対して実施した救急医療により発生した医療費の未収金について、医療機関が回収努力を行ったにもかかわらず、1年以上を経過しても未収金となっているものに対して、その一部を補助すること。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	対象医療機関に未収金の状況について確認を実施した。未収金の回収の見込みがないと判断できたことから、市から医療機関に対する補助金の支払い及び埼玉県に対する補助金申請を実施した。					
現状・課題	未払いは主に旅行保険に未加入の観光客や医療費の支払い能力がない一般滞在者によるものであり、国は外国人旅行者に旅行保険への加入を推進しているものの、加入しないものへの対応は実施していない。さらに、出国後は連絡が取れない場合や医療費の支払い能力がなく、さらには支払う意識が低い。しかしながら、本制度が適用とならない未払いも多くある中で、未払い分が膨れ上がれば救急医療体制が崩れる恐れがあり、市も金銭の一部を負担せざるを得ない状況である。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	1,330	0	0	0	0		
	一般財源	0	665	0	0	0	0		
	国県支出金	0	665	0	0	0	0		
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	146	616	158	158	158	158		
	正規職員	0.02 人	146	0.08 人	616	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	146	1,946	158	158	158	158			
市民1人あたりの経費（円）	3	36	3	3	3	3			

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	1	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
該当となるケースは稀であるものの、地域における救急医療体制を維持していく中では必要な事業である。なお、対象となる者は、日本国籍を有しない者で、県内に居所等を有し、医療機関において救急医療による治療を受けた傷病者のうち、本人の責務により医療費等を支払えない者である。そのうち、救急医療に係る医療費等のうち、原因が当該医療機関の責によらないもので、回収に相当な努力をしたにもかかわらず1年以上経過したものとされている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	該当者が出ること自体が稀であり、羽生市での実績は直近の令和6年度を除くと、平成26年度まで遡らないと該当者が出ていない。しかしながら、埼玉県が主導で地域の救急医療体制を確保する事業でもあり、市として協力する必要があることから今後も該当者が出た際には事業を実施する必要がある。また、観光客による市への恩恵も少なからざることを考慮に入ると、一部を市が負担するのやむを得ないと考えられる。				

国保年金課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-50	骨髄移植ドナー支援事業		自治（義務なし）	課名	健康づくり推進課
					係名	健康づくり推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒羽生市骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	骨髄等の提供を行った者に対し、骨髄等の提供に係る経済的負担の軽減を図り、もって骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進に資すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	実績なし					
現状・課題	骨髄等の提供に係る経済的負担の軽減を図ることは重要であることから必要な事業であるものの、実績が多くない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	140	140			
	一般財源	0	0	70	70				
	国県支出金			70	70				
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	146	385	316	316				
	正規職員	0.02 人	146	0.05 人	385	0.04 人	316	0.04 人	316
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	146	385	456	456				
	市民1人あたりの経費（円）	3	7	8	8				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	1
	3	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	1	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
本事業の過去の実績はほとんどないものの、骨髄等の提供を行った者に対し、骨髄等の提供に係る経済的負担の軽減を図ることは重要であることから必要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
骨髄移植ドナー支援事業助成金の交付申請を受け次第、助成に向けて業務を行う。また、HP等で事業の周知を図る。					